

◆ 研究ノート

ヴェブレンの「営利企業論」を読み解く

中京大学経営学部名誉教授 寺岡 寛

Reading and Interpreting Veblen's
“The Theory of Business Enterprise”

Teraoka, Hiroshi (Professor Emeritus, Chukyo University)

キーワード ヴェブレン, 近代資本主義体制, 資本概念, 無形資本, 機械過程

1. 問題の提起と範囲

Thorstein B. Veblen (1857-1929) の『有閑階級の理論 (Theory of the Leisure Class)』(1899 年) は、いまにいたるまで読み継がれ、ヴェブレンの代表的著作となった。この 5 年ほどあとに出版された『営利企業の理論』(Theory of Business Enterprise) は、さほど知られてきたわけではない。日本では翻訳書や多くの論稿でも、書名は「営利企業の理論」が定着してきた。たしかに、同書では民間企業が考察対象となり、民間企業は営利目的をしている点において「営利企業」であることは間違いない。ヴェブレンは同書で大規模組織である大企業に言及することが多いなかで、官僚主義の代表格として政府などの非営利組織へも言及されるが、行論の多くはわざわざ「営利企業」と断っているわけではない。しかし、モノをつくることにこだわる職人的事業体もあるなかで、営利目的を強く意識した事業体の出現と普及こそが 20 世紀の姿であることを予測したヴェブレンにとっては、分析対象は営利目的企業であった。小論でも、特に断らない限り、「企業」＝「営利企業」としておく。

ヴェブレンの亡くなる前年に生をうけた経済学者の宇沢弘文 (1928-2014) は、ヴェブレンについて、「ソースティン・ヴェブレンは、経済学の歴史のなかで、もっとも卓越した業績を残した経済学者の 1 人である。ヴェブレンは、すぐれた分析、透徹した直観、深い洞察をもって、経済学の考え方に新しい基軸を生み出し、現在に至るまで、その思想的独創性においてヴェブレンを超える経済学者は出ていない。……1929 年 8 月、スタンフォードで一人さびしく亡くなった。死因は心臓病だったといわれている。かれの予見通りの形で展開するニューヨーク株式市場の大暴落が起ったのは、それから 2 ヶ月足らずしてであった。……彼の思想は、後世になっても的確な評価を与えられず、経済学における専門的な業績もまた一その多くは天才的なひらめきをもったものであるが一正當に評価されることもなかった」¹⁾ と前置きしたうえで、つぎのように指摘する。

「ソースティン・ヴェブレンの名は、古典的名著『有閑階級の理論』(The Theory of the Leisure Class) の著者としてのみ巷間に知られていて、一風変わった社会学者としての評価しか与えられないことが多い。ヴェブレンの文章は華麗な文学的な修辞に満ち、事柄の本質

を鋭くえぐり出すような表現にあふれている。かつて、アメリカの社交界で、『ヴェブレン風』に語る』ことが流行になって、一世を風靡したこともあった。しかし、かれの、鋭い文明批評を、経済体制の進化に対する深い洞察とは、世俗的曲解のなかに埋没してしまった。ヴェブレンは、ケインズの『一般理論』に先立つ30年、『営利企業の理論』(The Theory of Business Enterprise)を刊行して、透徹した、明確なマクロ経済学の理論的枠組みを構築していた。このことに気付いた経済学者はほんの数えるほどしかいなかった。²⁾

ヴェブレンは、『営利企業の理論』(『企業論』)での視点は、社会学者のライト・ミルズ(1916-1962)と通底するものがある。つまり、19世紀から20世紀を迎えるアメリカの経済社会においては、独立自営農民や独立経営の小企業(small business)の衰退と大規模組織の事業体である大企業の興隆の下で、従来の資本主義のかたちが大きく変化していくことを予想したのである。小論では、『営利企業の理論』を現代的な視点の下で読み解き、ヴェブレンのスマールビジネス(中小企業)観にもふれてみたい。なお、大いに癖のあるヴェブレンの文章については、文意を重視して私なりの意識も試みている。

2. ヴェブレン企業論

『営利企業の理論』が書かれた前提には、20世紀を迎えていた近代資本主義の方向は、「産業」においては機械化(machine process)への絶えざる流れであり、「企業」において一層の利潤追求＝営利目的とする流れにある、とヴェブレンを認識していた。この産業と企業との関係性の現状と変化が『営利企業の理論』の大きなテーマであった。ヴェブレンは、同書の「序文(Preface)」で自身の研究について、「本研究の出発点では、以下の研究を行う。営利企業(business enterprise)の性質、原因、有用性とさらなる発展(further drift)に関することである。それは同じような一般的な事実の範

囲に関する他の論議とは、異なるのである」³⁾としたうえで、同書の特徴をつぎのように整理している。

つまり、「企業者の仕事(the business man's work)」という観点の重視―「この観点は、企業者からの観点である。つまり、それは現代の企業活動を条件づける目的、動機、方法である。この観点の選択そのものは、現在の経済状況によって左右される。この状況とは、明らかにもっぱら企業の状況である」⁴⁾。ヴェブレンにとっての重要論点は、単に「直接的・経済的な関心利益とは別に、ひろく文化発展へのこの近代的勢力の影響」⁵⁾である。とはいえ、これは従来の経済学研究者の対象ではないゆえに、ヴェブレンはつぎのように指摘する。

「しかしながら、営利企業の文化的関係の研究は、経済専門家よりも社会学者の分野に属する。したがって、この研究は、後半の諸章で、経済的論議の正統的な分野を対象にするよりもむしろその分野を超越することで罪深いことになる。この欠点の解消には、これらの章でふれる一般的文化の特徴が本来の経済事情と緊密な関連があるために、それにふれないままにできないのである。」⁶⁾

本文の行論では、第2章は「機械過程」、第3章は「営利企業」、第4章は「営利原則」となっている。産業がますます資本集約的＝機械的近代化になり、その主役は営利企業であり、その行動を規定しているのは営利原則とする流れになっている。その前に、第1章「序論(Introductory)」をみておこう。ヴェブレンにとって、「近代的経済組織」(this modern economic organization)は、「資本主義体制」(the Capitalistic System)」であり、「近代産業体制(Modern Industrial System)」であり、近代文明を支配する諸力とは「機械過程(the machine process)」と「利益追求のための投資」(investment for a profit)」であるにとらえた。ヴェブレンの認識では、近代産業の特徴は「機械化」であり、機械の助けを必要としない産業活動はほんの一部であり、「現代は機械の時代なのである」⁷⁾。ヴェブレンはいう。

「同様に、現代は企業活動の時代である。すべての産業活動が利潤を求める投資則だけで行われていないが、産業諸力の事実上の大部分は、それを基として組織されている。この営利原則の直接の範囲内に入らない大量かつ重要な商品もたくさんある。たとえば、主婦の仕事とか、農場の仕事やある種の手工業のかなりの部分は、営利企業に分類することはできない。だが、産業界では、産業上の取り組みは営利原則やその必要性である。ビジネスマン、とりわけ、広く権威ある判断力をもつビジネスマンが産業界で支配力をもつことになる。なぜなら、ビジネスマンは投資や市場のメカニズムを通して、工場と工程を支配し、他分野に対してもペースを定め、方向性を決定するからである。」⁸⁾

こうした社会の構成原理に、経済原則＝企業の営利原則が長期的に浸透していくことになる。つまり、ビジネスマン＝企業者だけが「唯一の大きな自己決定的な経済要因」であり、企業者の行動は直接人びとに対して強制力をもたないとしても、ヴェブレンは、大規模化した企業＝大企業の支配力に注視して、つぎのように指摘する。

「大企業者（the large business man）は社会が成り立つ生活の必要物を支配する。したがって、企業者とその富は、文明国の人びとの変わらざる関心事の中心となる。・・・それは、近代社会（modern community）の経済生活の研究にも特にあてはまる。理論家がとりわけ近代の経済現象を説明する際に、その接近方法は企業家の立場から考慮しなければならない。それはこれらの現象の針路を決定するのは、企業者の立場からであるからだ。近代の経済状況に関する理論は、まずはもって、企業の動機・目的・方法および効果など企業活動の理論でなければならない。・・・近代的な経済状況の理論は、企業の動機、目的、方法、効果など主として企業活動の理論でなくてはならない。」⁹⁾

近代資本主義の大きな要素は資本集約度＝機械化を進めてきた産業界の動向である。ヴェブ

レンが最初に取り上げたのは産業界における機械化（機械過程：machine process）である。ヴェブレンのいう機械化とは、単に生産過程における機械の導入そのものだけでなく、機械化はそれ以上の変化を意味している。機械の活用を具体化させるのは土木技師、機械技師、航海士、鉱山技師、工業化学者、鉱物技師、電気技師たちである。つまり、「機械化」の範囲とは、機械装置の導入という範囲をこえて、おおくの「作用（作業）」もそのプロセスに組み込まれることになる。この意味では、ヴェブレンのいう機械化というプロセスは広義の概念となっている。とりわけ、「機械産業のいかなる工程も自己充足的でないものはない。それぞれの工程は、その後工程、または、その先工程と無限の連鎖でつながり、みずからの作業に適合しなければならなくなる。産業活動の全体的協調は、別個の特定の作業をそれぞれに行う多様な機械装置としてではなく、お互いに結びついた細かい工程から成る機械工程としてとらえるべき」¹⁰⁾とされた。機械過程に組み込まれることは、度量衡の統一や標準化の動きを促す。この動きは一気に進展しない。すべてのことが標準化されてはいないからだ。とはいえ、工程と工程を調整・適合させるために、作業者は職人技から抜け出し、機械的標準化の範疇（the category of mechanical standardization）へと移行することになる。商品も標準規格単位で示されるようになり、寸法、重要、等級など一定仕様に基づくものへと移る。これによって、生産の速度や能率（productive celerity and efficiency）において、近代的なやり方には広範な利益が得られ、近代産業では最大の労働節約（the largest saving of labor in modern industry）が生れる。人の働きもまたこうした機械的標準化に従うようになる。ヴェブレンは、この動きが財貨だけでなく交通や通信などをはじめとして、多くのサービス分野にも標準化の動きが広がることを見通した。結果、わたしたちの日常生活は機械化を中心とする近代資本主義体制の下で編成される。ヴェブレンはつぎのように指摘する。

「娯楽事、日常生活の楽しみごとの大部分は、

広範囲な過程へと組織される。その恩恵に利する人たちは、自分たちの時間や努力に応じた進行を受容しなければならない。頻度・期間・等級、結果は、それに関わる個人の自由裁量というわけではない。現代文化の中心に集まる人たちは、生活の営みを通して産業過程を感じ取り、正確な量測定の基準へ適合させられる。日常生活の細部にいたるまで正確に標準化され、機械的に調整される。それは標準化された人間の欲望に役立つすべての過程の絶え間ない作用を想定したもののなのである」¹¹⁾

しかし、わたしたちの生産体制や日常生活のすべてが機械化の下に画一的かつ全面的に調和的に組み入れられるわけではなく、どこかの場や時点で齟齬が生じ、再調整を強いられる。それゆえに、一層の画一的な標準化が求められる。そうした齟齬の調整は事業取引を通じて、それぞれの経済主体ではかれることになる。この点に関して、ヴェブレンは「独立の製造企業であっても、その他の企業と同様に従業員に対する立場は、つねに金銭的な取引と義務の性格を帯びる。大きくいえば、産業過程の齟齬の調整や不一致と同様に、金銭的な取引と義務の性格を帯びる。したがって、産業の管理上の調整を行い、台無しにするのも企業者次第なのである。産業体制が一層拡大し、より緊密に、そして微妙に均衡し、構成単位が大きくなるにしたがって、企業行動の影響は一層大きく、広範となるのである」¹²⁾と見通した。鍵をにぎるのが営利企業とその経営者である。第3章では、そうした営利企業が分析対象とされる。

ヴェブレンの営利企業研究の中心は、機械化に特徴づけられる営利企業の商取引など経営行為の詳細を明らかにすることにはない。そのような営利企業が社会全体に与える影響を分析することにある。機械過程が主流になる以前においては、「ビジネスマンの仕事はむしろ季節の移り変わりや需要と供給がもたらす好機を利用することであり、物事の成り行きを自分の目的に合わせることはなかった。大企業 (the large business man) は投機的な売り手と買い

手であり、金銭的な戦略家ではなかった」¹³⁾。

ヴェブレンの経済史観では、機械化が進展しておらず、産業相互の関連性も低く、生産も小さな地域市場を対象にして行われていた時代では、経済学者の企業観は、単純な生産効率が成功の鍵を握り、「手工業であれ貿易業であれ、投資による利益よりも生計を立てることが目的の経営が通例である」¹⁴⁾ 事実に基づいていた。だが、機械工業の発達により、産業の拡大発展と市場の拡大が連動し、景気変動が市場を通じて企業に大きな影響を及ぼした。結果、企業の損得の機会も多くなることで、金銭的な変動が企業精神 (spirit of business enterprise) を刺激し、より利益の大きい分野への抜け目のない投資配分 (redistribution of investments from less to more gainful ventures) や他企業との連携による商機の戦略的制御 (strategic control of the conjuncture of business) へと関心が移った。産業間の連携性の高まりは、産業上の錯乱 (disturbance) 取引の結果であり、企業者は取引「均衡」に取り組まざるを得なくなった。ヴェブレンは次のように指摘する。

「企業の理論にとっての結論 (consequence) は、企業と産業との関係の性格を心に留めておくことが必要である。産業の調整は、金銭的な取引 (pecuniary transaction) の仲介を通じて起り、それらの取引は企業者の手によって行われる。狭い意味での産業目的ではない。」¹⁵⁾

ヴェブレンの考え方では、企業経営者、とりわけ大企業経営者の関心の在処に向かった。産業全体ではなく、自らの投資への利益の多寡であって、「産業の将師 (captain of industry)」の称号が与えられるのはほんの一部の経営者に過ぎない。しかし、当時の経済学者の理論的関心は、企業合同の進展によって、企業者は産業全体への関りとそれゆえの産業全体の組織者としての企業者の役割に向けられていた。実際に、企業合同を望む企業者の関心は、あるべき産業のあり方へのものではなく、あくまでも金銭的な動機にあった、とヴェブレンは強調する。すなわち、

「企業者にとって、新結合によって生産の経済性が実現され、産業の能率が高められるだけで十分ではない。当事者が重大な事業場の取り決めを実行するまえの、こうした根拠に基づく企業結合に好ましい諸条件は、企業者にとって明白なものでなければならない。だが、これらの諸条件はそれだけで企業者を動かすものではない。企業者の動機は金銭的な動機であり、企業者にとってあるいは一心同体である企業にとって、金銭的な利得での誘因である。企業者の努力目標は、ただ単に産業的に有利な企業合同の実現ではなく、大きな企業の勢力を支配できる所有権のような条件の下でそれを実現することなのである。求める最終目標は所有権の拡大であって、産業的な有用性ではない。」¹⁶⁾

ヴェブレンの認識では、当時の経済理論では、「ビジネスマンは『企業家 (entrepreneur)』あるいは『事業家 (undertaker)』の名の下で語られ、彼らの機能は生産の経済性をサービス向上の観点から、産業過程を調整することにある。この見方の健全性には疑問の余地はない」¹⁷⁾と前置きしたうえで、つぎのように指摘する。

「この見方は大いに心情に訴える価値がある。多くの点は有益でもある。そこには、事実説明としても、わずかながら真実性がある。他の人たちと同様に、ビジネスマンも奉仕の理想と仲間のために生活を楽しみたいという願いに動かされる。他の人たちと同様にビジネスマンには職人的本能 (the instinct of workmanship) がある。とはいえ、この願望は、他の多くの人たちよりも偉大なビジネスマンをいますぐに動かすことはない、そのために事業で成功を収めこともあまりない。それは疑いのないことだ。この種の動機は、事業の能率を低下させる。」¹⁸⁾

ヴェブレンの企業観では、企業者とは単なる金銭動機の先に事業能率を意識するような営利原則志向の企業者像だけではなく、本能的ともいえるその職人的気質にもこだわる。企業者は、産業全体よりも自身の事業に関心を寄せ、企業合同を通じて生産費用だけではなく、事業の管

理費用 (costs of business management) や販売・サービスにかかる競争的費用 (competitive costs of marketing products and services) を意識する。ヴェブレン自身は「イノベーション」の言葉を使って明示的に述べてはいないが、そうした企業者が産業進歩 (advance of industry into new fields) を推し進めるとみた。興味深いのは、企業家の動機が金銭的なものであり、それが結果的に産業の発展につながるとしつつも、ヴェブレンは非金銭的で無慈悲な行動だけが優位であるともみていない。これは『有閑階級の理論』以来、人びとの心理的側面を重視する見方の延長にある。

ヴェブレンにとって、産業発展の主導を握るのは19世紀的な小規模事業者ではなく、機械化や標準化を推し進め、企業合同を通じて企業規模の拡大をはかる大企業家であり、官僚主義的な無駄をともないつつも、大規模な中央集権的会計システムや取引方法の標準化—会計方法、請求書や契約書等々—された経営管理方法を採用する。大企業者にとって、独立企業 (independent firms) の存在については、「階級としての企業家の引退を一挙に進める (sweeping retirement of business men as a class)」¹⁹⁾ ことになると考えられている側面がある。しかし、その後には起るのは大企業相互の競争であり、つぎの指摘はヴェブレンらしい逆説的で皮肉の効いた表現ではないだろうか。

「社会全体にとって、金銭上の管理 (pecuniary management) という仕事は、多ければ多いほど役立たなくなるようだ。産業の将師 (captain of industry) の英雄的役割は、過剰な経営管理からの解放であり、それは企業者による企業者の追放なのである。」²⁰⁾

こうした状況の到来は20世紀の資本主義の姿である。それは19世紀的な状況と異なっている。ヴェブレンは「手工業が産業体制のルールだった古い時代には、生産者と顧客との個人的な接触は、ある程度密接で持続的なものだった。このような状況下では、個人的な尊敬と蔑みの要素が商品やサービスの提供側を支配する

上で重要な役割を果たした」²¹⁾と指摘する。この関係は、良い意味でも悪い意味でも互いに顔の見える関係であった。こうした関係は、ヴェブレン時代、大規模な取引の下では実行不可能となりつつあった。ヴェブレンは、生産者と顧客との関係でも大規模な広告宣伝の果たす役割の大きさを強調する。商標やブランドを浸透させ、市場での独占を高める広告宣伝の維持には多額の費用を要するため、大企業は有利な立場を取れる。ヴェブレンも「近代産業の範囲内で、独占的要素のない事業で成功した例があるのかどうかは、はなはだ疑問である。……事業の永続的な継続をめざすそのような企業はすべて、可能な限り独占を確立しようと努める。そのような独占的地位は、法的に確立された場合もあれば、立地条件や天然資源の支配に拠る場合もある。また、慣習や名声（善意）に基づいた、より明確ではない独占的性格である場合もある。……大企業の組織的宣伝で求められるのは慣習や名声の独占である。この独占状態は時に大きな価値をもち、善意、商標、ブランドなどの名目で販売されることが多い」²²⁾と指摘する。ヴェブレンが広告宣伝を重視し、その独占との関係に言及した理由もわかる。大企業は近代的な製造プロセス—機械化—を通じて、「手工業や家内工業といった昔ながらの細々とした方法によって生産される商品よりも、競争力のあるコストの占める割合が大きい」²³⁾大量生産方法で優位を占めることを、ヴェブレンはすでに見通していた。慧眼であった。

3. 近代資本主義体制

近代資本主義体制の中心には営利企業の存在がある。その行動はビジネス（営利）原則（business principle）に基づく。同書で「営利企業」の分析のあとに、「営利原則」が分析対象となった。ヴェブレンの時代、機械化の進展は顕著であった。彼は、産業体制の組織において機械化（machine process）とその普及を強調した。営利企業のもう一つの精神的基礎（spiritual ground of business enterprise）は

「所有権制度（the institution of ownership）」である。ビジネス（営利）の原則とは、所有権という主要な命題から必然的に生まれた。それは所有権の原則であり、金銭的な原則である。これらの原則は機械産業よりも先に生まれた原則であるが、それは機械時代の下で全面的発展を遂げたとされたのである²⁴⁾。

ヴェブレンが重視するのは、「制度」としての人びとの歴史的な規範、つまり、因習（conventional）や感情的（sentimental）な根拠の変容である。かつての地域内の血縁関係（blood relationship）や氏族連帯性（clan solidarity）は時代とともに薄れた。人びとの生活は「古代からの原理の制約から逸脱するようになり、文明人の生活に覆いかぶさっていた支配領域は相対的にわずかとなり、胡散臭いもの」²⁴⁾となり、営利原則が支配的になる。財産を所有者に結びつける私的所有権（the institution of ownership）は他の因習的な制度と比べれば比較的新しいと考えられ、その全面的発展は比較的最近である。とはいえ、ヴェブレンの認識では、所有権はより広範囲に「文明国民の事態への単一行動根拠以上に、また従来以上に普及し、支配的となった」²⁵⁾なかで、金銭的な規範が一層支配的になるとみた。つまり、「金銭的規範（the pecuniary norm）は、血縁関係、市民権、教会といった旧来の制度の領域に侵入し、これらのいずれか、あるいは他の制度に属する義務が、金銭の支払い（a money payment）という観点から評価され、履行されるようになった」²⁶⁾。

ヴェブレンは金銭的な規範が全面化した近代的所有権（財産権）の特徴について、中世期の習慣的な規範とその後のジョン・ロック（1632-1704）—いわゆる「王権神授説」を否定し、個人の自由権を主張—の自然権としての所有権にも言及している。なぜなら、中世の欧州社会においては、最終的な根拠は創造者としての神にまでさかのぼりものとされ、個々人の創作力や創造的な能力に依拠するものではなかった。しかし、この中世期以来の概念（medieval range of conceptions）は、ルネッサンス期のイタリ

アで崩れ始め、英語国民（English-speaking communities）の間で、近代的自然権が定着しはじめることになる。ヴェブレンはつぎのように述べる。

「自然権学説のきわめて近代的な特徴は、英国の系統（English derivation）なのである。これは自然的所有権（natural right of ownership）に特に該当する。英国の所有権の物質的・歴史的根拠は、中世の身分（status）や武勇（prowess）の制度とは対照的に、手工業と貿易という近代的な経済的要素によって確立してきたものである。欧州大陸とは対照的に、英国は近代になると、王子、軍人、司祭に代わって、日常生活の雰囲気を与える要素では、急速に、商人やどこにでもいる自由な職人という職業が日常生活の基調となっていく。・・・新しい思考習慣が古いものに取って代わるように、新しい正義と真実の公理が古いものに取って代わっていく。」²⁷⁾

近代的所有権は、手工業や小商人の時代から産業革命下の機械化の急速な進展によってその範囲を拡大させた。ヴェブレンは、「18世紀には、あらゆる金銭的な問題で、自由裁量が認められ、自由行動ができるようになった。その結果、契約の自由が保障され、信用取引が容易になり、ビジネスの競争秩序がしっかりと確立された。この現代の金銭裁量権が、あらゆる自由と契約の不可侵性を伴って、焦点があてられる主題は、金銭価値である。すべての金銭契約の根底には、貨幣価値の単位が変化しない前提がある。契約の不可侵性にはこの前提が含まれる。これは、すべてのビジネス取引における出発点として疑いもなく受け入れられている。契約の締結と執行で、金銭が変動しないことが法律とその使用の基本的な点なのである。資本化も契約もその条件に従って執行され、業界を支配するビジネスマンたちの計画は、すべての取引の安定した基盤として通貨単位に注目する。悪名高く、ビジネスマンは貨幣単位の価値を変え、安定性を低下させるあらゆる試みに嫉妬する。これは、貨幣単位の推定上の不変性（the

putative invariability of the money unit）がビジネスのやり取りで重要な原則であるかを示す」²⁸⁾と指摘する。したがって、「事業上の取引は貨幣を中心に行われるにつれ、貨幣単位の安定性に関心が集まったのは当然である。事業の成否もこの貨幣上の損得勘定においてとらえられる。「事業目的にとって、また、ビジネスマンが習慣的にこの問題に目を向ける限り、すべての取引の最終的な結果は貨幣価値にある。・・・ビジネスマンは所有権の観点から物事の判断を下し、所有権はお金の観点から働くことになる。投資とは利潤のために行われ、産業設備や工程は利潤を生む能力（profit-yielding capacity）によって資本化される。ビジネスマンの間では、利益はビジネスを行う上で本質的なものと考えられる」²⁹⁾。中世の農業荘園制度の下では、所有物を継続的に利用して利潤を増やすことなどは考慮されなかった。また、そうした生じた利益もあくまでも「偶然（fortuitous matter）」とされていた。現代では、利潤とは事業の正常な現象（the normal phenomenon）であり、ヴェブレンはつぎのように述べる。

「いかなる時と場所でも、多かれ少なかれ厳密に定義され、認められる通常の利益率があり、合法的で通常の賢明な事業活動で、利益が発生するはずだと考えられる。しかし、この利益率の定義が、具体的に客観的な用語としては、微妙なものであったとしても、関係者にとっては、この利益率は実質的で一貫した性格を持つものとして、習慣的に、この通常の利益率に基づいてどのような事業であれ、それに関与する財産として資産計上する。・・・」³⁰⁾

ヴェブレンの生きた時代、アメリカ経済はますます資本主義の道を歩んでいたものであり、資本の多寡は企業の成長、さらには産業発展に大きな影響を及ぼしていた。ヴェブレンは、「ここ数十年の産業の大規模化とより広範な企業組織によって条件付けられた利益追求の緊急性の下で、ビジネスにおける資本の問題は、工業設備の規模や工業機器の生産費ではなく、収益と

いうよりむしろ収益能力に基づく資本化の問題となった」³¹⁾と前置きしたうえで、今後の方向性をつぎのように示唆する。

「19世紀には、利益率または投資収益率が経済システムの中心のかつ支配的な位置を占めるようになった。資本化、信用供与、特定の労働者の雇用の生産性とその正当性さえも、最終テストや実質的根拠として収益率として呼ばれる。同時に、『普通の利益率』はよりつかみどころのないものとなった。競争によって決定される均一な利益率という現象は、大規模産業における競争が、大企業の戦略に奉仕するために、安定的かつ継続的な均衡状況から断続的で痙攣的な緊張状況へ移行し始めて以来、事実の背景に隠れてしまい、その事実らしさを失った。実業界の関心は、蓄積・資本化された財ではなく、利益を得る者の運命の変化に集中する。したがって、企業の行動と目的の最終的な条件は、記録された生産の全保有量ではなく、所与の事業の動きから予想される利益を生み出す能力なのである。」³²⁾

このような昔ながら (old-fashioned) の19世紀的な競争観 (competitive system) を一変させたのが「信用 (credit)」—資本力—であり、ヴェブレンは第5章「貸付信用の用途 (the use of loan credit)」で取り上げた。当時、与信とは通常の事業では、概ね (1) 財貨の購入や販売での繰り延べ支払い (deferred payment)—帳簿上の勘定、手形、小切手など、(2) 貸付金または債務、の二通りであった。こうした資金からどのように収益を得るのか。それが企業家の大きな関心であった。鍵を握るのが資本の回転率 (turnover) である。つまり、「企業家の目的は、事業から最大の利益を得ることにある。可能な限り、収益が引き出される過程を短縮すること、換言すれば、資本を回転させる期間を短縮することは、企業家の利益となることは明らかである。……この事実、利益が小さく、利益が早いという格言に端的に表現された」³³⁾。資本の回転率を早めるには、効率的かつ時間節約的な生産過程の必要と、大

規模で有力 (larger and more urgent) な広告宣伝の採用であるとされる。資本の回転率と事業規模 (売上高) は大きく関係する。言い換えれば、「売上高を増加させる手段は、信用に頼ることと、資産を緊密に管理することである。そのため、企業家は、常に、負債を増やし、受取手形を割引くインセンティブにさらされる。このような形で負債を抱えることは、収益率に関して、産業プロセス (製造過程) を時間短縮することとほぼ同じ目的を果たす」³⁴⁾。この場合、借入などに対して利子支払いが必要になり、総収益からその利子分が差し引かれる。そうだとすると、好況期には信用を利用する方が収益拡大の大きなチャンスとなる。ヴェブレンはつぎのように表現する。

「競争力のある収益率は、この経営基盤に対応する。とはいえ、このような競争的な信用取引の下では、一定の初期資本 (any given initial capital) を基にした企業の総収益は、事業量を拡大するために信用取引に頼ることが一般的でなかったときと比べても、わずかに大きくなるにすぎない。だが、このような信用の利用が一般的に広まっている以上、オープンな事業競争に参加する企業では、取引量 (volume of business) を増やすために信用を利用できない、あるいは利用しない企業は、『妥当 (reasonable)』な利益率を確保できなくなる。一般的なやり方では、すべての競争相手を同じ便法の使用に駆り立てるが、この便法から得られる利点は競争上の利点にすぎないから、この便法の普遍性はビジネス社会の総収益を増加させたとしても、それはわずかなものでしかない。だが、借り入れ資金は、他の競争相手との差別的な優位性をビジネスにもたらす。とはいえ、それはあくまでも差益 (differential advantage) に過ぎない。事業運営を拡大する際に、そのような資金を競争的に使うことは、偶然とはいえ、産業プロセスの一部の管理を、より有能な者か、あるいは、有能でない者の手にも委ねるかもしれない。これが起こる限り、問題の与信業務と借入資金の使用は産業全体の生

産を増減させる可能性があり、したがって産業界の総収益に影響を及ぼす可能性がある。しかし、より有能な（あるいは有能でない）者の手に事業経営が移る偶然的なことを除けば、借り入れ資金の競争的使用は、収益や産業生産高に総体的な影響を与えるものではない」³⁵⁾。

この最後の指摘には賛否両論が伴う。ヴェブレン自身も異論があることを認めていた。少なくとも、ヴェブレンはそうに考えていたといっていよい。ヴェブレンにとっては、適正利潤（the current or reasonable rate of profits）とは「大雑把に言えば、企業家が手持ちの実際の資本を使用して満足できる利潤率である」³⁶⁾。彼は、手元（自己）資本と信用との関係を利潤率からつぎのように素描した。

「手持ち資本を補うものとして信用供与に頼ることは、全体として、資本プラス信用で計算される利潤率を競争的に引き下げる。それは信用供与なしに手元資本の活用に専念しなければならない企業家にとっては魅力的でない。ならせば、信用供与を受けた資本の総収益は、信用供与の競争的利用がなかった場合の、信用供与を受けなかった同じ資本の総収益をわずかに上回っているにすぎない。ところが、現代の条件下では、信用という慣習的な手段なしには、どの競合他社も利益を得ることはできない。通例の信用取引に頼らなければ、『妥当』な収益を得ることはできないだろう。」³⁷⁾

事業運営は手元（自己）資本の活用だけに越したことはないが、事業拡大は手元資本の多寡に制約を受ける。そのため、ヴェブレンの指摘のように貸出信用の活用（the use of loan credit）が必要となる。それらは事業資本（business capital）として「価格等で計算された事業量を増大させるが、直接すぐに生産量を増大させはしない。というのも、それらは工業の総体的な材料装置（the aggregate material apparatus of industry）を増やすものでも、利用する工程の性格を変えるものでも、工業で運営される管理度合（the degree

of efficiency）を高めるものでもないからである」³⁸⁾。では、どこに経済面での影響が出るのか。ヴェブレンは「価値の投機的インフレーション（a speculative inflation of values）」や好況下の信用インフレーション（credit inflation）に言及する。追加信用—信用拡張—によって物的生産高は増加するかもしれないが、この「心理的影響（psychological effect）」は別として、産業へ全体（aggregate industrial effect）効果をもたらすものではない—借入資金が産業全体の設備設備を拡大させるわけではない—と指摘した。この信用インフレーションの二次効果（secondary effect of credit inflation）は好況期であればかなり大きくなる。それは貸付によって、資本の使用権が借手に移っただけにすぎない。ヴェブレンは、つぎのように考察する。

「現在のところ、産業上の用途を持たず、現在の形態や状況では産業プロセスに使用できない資産（たとえば、投機的不動産）、または、すでに産業プロセスに使用されている資産（たとえば、株式、産業プラント、手持ちの財貨、使用中の不動産）への融資は、直近目的からすれば、産業プロセスに引き入れることができない重要な品目を架空に複製する（a fictitious duplication of material items）以上の実質的なものではない。したがって、この融資は、少なくとも直接的には、産業設備全体を拡大させたり、その生産性を向上させたりできない。……それゆえに、この融資に関わる資金は、かなりの程度、金銭的（事業上）な存在でしかなく、物質的（産業上）な存在ではない。そして、それが事実である限り、これらの資金は、全体として架空の産業機器に過ぎない。……金属（現金）であれ、約束手形であれ、貨幣は直接的な産業効果をもたらさない。『貨幣は貨幣を生まない（Nummus nummum non patiyt）』」³⁹⁾。

「貨幣は直接的な産業効果をもたらさない」という表現は、ヴェブレンの基本的な考え方を示す。要するに、貸付信用がなんらかのかたちで物的手段の増加をもたらさないかぎり、それが生産の拡大につながらない。信用に基づいて

得られた資金は事業拡大につながることはあるが、そうした資金を元手に競争する企業家たちは、産業設備の資材を競り上げ、実際に物的な拡大がなくても価格上の拡大をはかれる。「商取引の基本線は、関係物品の貨幣価値（市場価値または交換価値、価格）であり、その物質的効率ではない」⁴⁰⁾。ヴェブレンにとって、「貸出信用の理論的な結果」とは①「生産財の所有者（owners）からより有能な使用者（users）への移転」であり、「貸付信用の拡大は、競争的事業体制下では避けられない」⁴¹⁾ こと、②「信用の利用は、産業生産設備の総計を増加させ、産業的生産物の物質的生産量を増加させることなく、したがって、産業に従事する企業家全体で得られる総収益も物質的条件あるいは永久価値で計される総収益（counted in material terms of wealth or of permanent values）へ実質的に付け加わることもない」⁴²⁾ こと、③「総体としての生産効果もない資金に対して、産業過程外の債権者へ利息支払の必要がある点で、産業に従事する企業家たちはその観点で得た純利益の総体を減少させる」⁴³⁾ こと、④「結果、預金と担保貸付の合計額とほぼ同額が、開始時点の産業設備の価値と比較して、産業に使われた総資本が過大評価される」⁴⁴⁾ こと、⑤「過大評価は事業資本を膨張させ、担保評価を引き上げ、さらなる信用供与を引き起こし、同様の結果をもたらす」⁴⁵⁾ こと、⑥「信用供与が生産財の物質的基盤に比して例外的に大きい場合、あるいは名目資本と収益力との乖離が例外的に大きい場合には、しばらくすれば、過大評価は債権者に認識され、決済が行われる」⁴⁶⁾ こと、⑦「その結果、信用（枠）が拡大され、資本総額が強制的に再評価されて、名目総額は収益能力の事実とほぼ一致するようになる」⁴⁷⁾ こと、⑧「事業資本の総格付けを、資本財＋借入金ベースから資本財のみに引き下げる際に生じる縮小は、支払能力がある限り、債務者と産業設備の名目的所有者の負担で行われることになる」⁴⁸⁾ こと、⑨「清算期間においては、信用インフレに代表される利益は、不良債権を帳消しにする分を除き、産業過程外の債権者や資金請求者に支払わ

れることになる」⁴⁹⁾ こと、⑩「物価（インフレ）上昇による産業の効率化、利子率の変化、債務超過などの副次的効果は別として、最終の主たる効果は、資産の所有権の再分配であり、これにより資金の保有者や債権者を含む債権者層が恩恵を受けることになる」⁵⁰⁾ こと。

ヴェブレンの認識では、企業の信用取引—資金調達—には二通りあった。一つめは昔ながら（old-fashioned）の借入、二つめは株式会社の株式発行。彼が重視したのは後者の信用証券である。つまり、資産管理の裁量権を放棄した所有者から取締役会へその管理を移転する手段である。形態には社債、優先株などがある。典型は優先株であり、形式上、所有権証書であるものの、実質的には債務証明でもある。これは大規模産業（larger industrial affairs）での「資本概念」の性質を反映する。当時、それは鉄道会社の新しい資金調達方法であった。他の分野の経営者たちもこのやり方を学ぶようになった。ヴェブレンはつぎのように述べている。

「これは新たに発見された好都合なやり方ではないが、鉄道金融（資金調達）でさえ、自由に利用されるようになったのは比較的最近である。それが、一部の鉄道会社や、最近では他の多くの工業企業のように、無制限に広がっているところでは、その影響を受けた会社の資本は、信用に関して近代的で特色ある特異な立場に置かれる。それが徹底的に実行されると、実質的にすべての資本、つまりすべての物質的設備が信用の基礎のうえにおかれる。」⁵¹⁾

この場合、「普通株（common stock）」は、「暖簾（good will）」—「営業権」—を意味するとヴェブレンは指摘する。「普通株は『暖簾』を意味し、その後の発展では、普通株は『暖簾』以外のなものも意味しない。……いずれにせよ、現代の企業財務において、暖簾は資本化の核となっていることは明らかである。資金が潤沢で繁栄している企業では、確かに暖簾は、負債清算後の残りの資産総額を構成するが、それが企業の暖簾の市場価値総額にほぼ等しいとは限らない。……その無形資産（暖簾）は、負債

の証拠とともに、ある程度まで抵当権に組み込まれる可能性がある」⁵²⁾。この指摘は、その後の企業財務の進展からみれば将来の動きを先取りしていた。19世紀後半からのトラストの登場や企業合同による大企業の成立の下で、ヴェブレンは、株式による短期間の信用拡張に支えられた大規模取引—投機も含め—は、それまでの企業論に代わる新たな理論の模索を促していた。「近代的」企業にとって、用語としての「資本」概念とは、「資本化された推定収益力」(capitalized presumptive earning-capacity)であり、それは産業設備や暖簾を基礎とした信用拡張の用益物権 (usufruct) から成り立つ。実際には、「通常 (名目) 資本 (すべての銘柄の株式の額面価格で示される) との対比では、実質的資本金 (市場相場によって示される) とは、当該企業の支払能力、収益能力、経営陣の誠意に対する一般の推測によって変動する」⁵³⁾。ヴェブレンは貸付信用を扱った第5章の最後に、商業銀行からの借入ではなく、株式資本についてふれてつぎのように締めくくる。

「近代株式企業の財務が示すように、これからのビジネスでは、資本と信用拡張は事実上必ずしも区別できるものではない。また、区別すべき決定的なビジネス上の理由もないように思われる。資本とは、価値で表される、資本化された予想的収益能力を意味し、この資本化額は、実行可能なすべての信用拡張の利用から成る。現代企業の事業資本 (額) は、日々変動する。債券 (社債) 相場でも、その信用拡張額は、市場の動向によって日々変動する。……企業資本 (ビジネスで使われる意味での「資本」) の規模と変動は、もちろん、産業設備の物質的な規模と厳密な関係にあるわけではなく、また、企業資本の規模の変動は、産業設備の規模や効率の変動を、最も緩く、最も曖昧な形でしか反映しない。……このことは、産業やビジネスが近代的な方法によって、また市場と適切な接触が行われる限りにおいて、特に説得力をもってあてはまる。」⁵⁴⁾

とはいうものの、市場での競争はやがて寡占

化や独占化によって、それは変わらざるを得ない。その場合、大規模化する企業の資金調達問題はどのように変わるのか。ここでは、ヴェブレンはその点にふれているわけではない。では、企業資本 (business capital) はどのような状況にあるのか。本書第6章のテーマである。ヴェブレンはつぎのように特徴づけている。

「資本管理の後期段階が以前の商業取引に対応する特徴と最も顕著な対照をなすのは、信用の広範な利用である。ドイツ人著述家の用語の先例に従えば、後期近代の経済生活の仕組みは『信用経済』であり、これは初期近代を特徴付ける『貨幣経済』とは対照的である。信用経済がより完全に発展した後期での事業資本の性質と産業過程との関係は、信用の全面的かつ合理的な利用が現在のような企業取引の中心的地位を占めるようになる以前とはある程度異なっている。とりわけ、前世代の経済学者の理論的説明とは異なっている。」⁵⁵⁾

かつて「資本」は「貨幣価値の資金」を意味し、産業設備等の生産費の「資本化額」を示した。ヴェブレンは、以後の変化を「事業の手順や観念が近代的な会社 (あるいは有限責任会社) のイメージで形成されてきた限りにおいて、資本計上の基準は徐々に変化し、現在では、所有する有形設備の費用ではなく、継続企業としての会社の収益力によって決められる」⁵⁶⁾ととらえた。この場合、資本とは法律上の資本化額 (*de jure* capitalization) の単に「名目的 (nominal)」なものにすぎない。「実効資本 (the effective capital)」とは、現実にはその証券 (securities) の相場 (at par on the market) である。それは「会社の有形・無形の資産をその収益力に基づいて継続的に評価することで、当面だけ確定されるものである」⁵⁷⁾。ヴェブレンは、この「資本化」の中心に「暖簾 (good-will)」を置いた。この暖簾という用語は、日本の場合には江戸期以来の「暖簾分け」というイメージの延長にある。現代語としては、企業の総合的な「営業力」や「企業力」という訳語を当てた方が良いのかもしれない。ヴェブレン自身は、その内容として「非物質

的・無形資産 (immaterial wealth, intangible assets) としての「既存の顧客業務関係 (established customary business relations), 「良心的取引評判 (reputation for upright dealing)」, 「フランチャイズ・特権 (franchise and privileges)」, 「商標」, 「ブランド」, 「特許権」, 「著作権」, 「法律や秘密で守られた特殊工程の独占的使用 (exclusive use of special processes guarded by law or by secrecy)」, 「特定の原材資源の排他的管理 (exclusive control of particular sources of materials)」を挙げ、それらはその所有者だけに役立つものの、社会全体にたいしては役立たず、社会にたいして全体利益 (aggregate advantage to the community) を与えるものではない。また、「国富の一部を形成するものでもない (no part of the wealth of nations)」と指摘する。

当時は「暖簾」を中心に資本化を進めた株式会社が独占力を高めつつあり、今後も高めていくことを、ヴェブレンは見通した。従来の個人会社や共同出資会社のような資金調達ではなく、広く資金（信用）を集める株式会社の時の登場である。「経営陣がこの『非物質的』な基礎の上に確実な足場を築く努力に成功しなければ、ライバル企業の中で成功する可能性は不確かであり、その地位は不安定であり、経営陣は期待されている成果を達成できないことになる。産業会社の実質的基礎は、その非物質的な資産なのである」⁵⁸⁾ というヴェブレンの指摘も、上述のとらえ方にそったものである。ヴェブレンは、「資本」の概念変化から、個人企業＝小規模企業の時代の終わりを告げた。「典型的な近代的産業会社 (the typical modern industrial corporation)」とは、「その資産と負債もまた、少なくとも一部は、経営陣と直接の個人的関係を持たない者たちが共同で所有している」⁵⁹⁾ のであって、「普通株 (common stock) は『無形資産』＝『会社の非物的資』を代表し、『優先株 (preferred stock)』は有形資産を代表する。ヴェブレンは優先株こそ近代においてもっとも発展を遂げ、「実際には、当該企業の資本金の構成要素として計上され、

その元本は返済されず、実質的には負債証書や信用証書ではない」⁶⁰⁾ とした。それゆえに、「全資本の裁量的処分 (the discretionary disposal of the entire capital) は、無形資産を代表する証券に帰属する。この意味では、近代の株式会社 (法人企業) の資本化額の核心は、普通株式がカバーする非物的財貨なのである」⁶¹⁾。この指摘はのちに登場する「所有と経営の分離」論を先取りしていた。ヴェブレンはつぎのように指摘する。

「したがって、この資産計上 (資本化額) の方法は、経営と産業用設備の所有の間に、ある程度徹底的に分離される。大雑把に言えば、会社組織の下では、産業資材の所有者はその経営に口を出すことができず、優先株が資本金の大部分を占める場合には、所有者側の支配権の譲渡は、きわめて不可避なものとなる可能性がある。優先株は、実質的には、それが表す資産を普通株の保有者に永続的に信託し、その資産を一定の条件付きで譲渡する手段である。」⁶²⁾

企業の資本額は、いろいろな銘柄の証券が市場に上場され、市場変動の影響を受けて変動する。ヴェブレンはこの状況について、「現代の条件下では、事業資本の大きさとその日ごとの変動は、物質的な事実 (material fact) というよりもむしろ、むしろ民間心理の問題 (folk psychology) である」⁶³⁾、名目資本総額は実際の物的資産総額よりもずっと多額である。ヴェブレンはドイツ人学者の「自然経済」, 「貨幣経済」, 「信用経済」に言及して、この歴史的な展開は「自然経済」→「貨幣経済」＝商品市場→「信用経済」＝資本市場であり、「資本市場は、より高度な『信用経済』を形成し、それを特徴とする現代の経済的特質である。この信用経済では、蓄積された貨幣価値のはけ口 (vent) や資本の供給源として依存することが習慣 (habitually) となる」⁶⁴⁾ としたうえで、旧制度＝商品取引 (a traffic in goods), 新制度＝資本取引 (trading in capital) の構図を示した。商品の購買は使用価値＝消費のためであるが、資本の取引は最終的な利潤の多

寡による。資本の価値はその収益力（earning capacity）によって定められ、「市場資本（または売買される証券の時価総額）の評価の根拠となる収益力は、過去または現在の収益力ではなく、将来の予想収益力」⁶⁵⁾となる。こうした市場性のある資本（marketable capital）のうち、評価がむずかしいのは「資本化された暖簾（capitalized good-will）」であり、その予想収益力（presumptive warning-capacity）をどのように判断するのが問われる。当然ながら、実際の収益力と予想収益力（putative earning-capacity）は異なりうる。近代的企业（modern corporation）においては、資本の産業的な使用（industrial use of capital）よりも、むしろ資本の売買（purchase and sale of capital）によって経営を進める傾向が指摘される。ヴェブレンは、つぎのように指摘する。

「現代の企業の経営者の利益は、ゴーイング・コンサーンとして、企業の永続的な利益と一致する必要はない。また、産業企業としての企業の効率的な経営に対して、社会全体（the community at large）の関心とも一致しない。企業が、可能な限り最良かつ最大の商品やサービスを生み出すように経営されることは、社会全体の利益になる。他方、継続的な事業（going concern）としての法人企業の利益は、効率性を維持し、長期的に最良の価格で可能な限り多くの生産量を販売することを目的として経営される。しかし、当面の経営者や所有者の利益は、企業をできるだけ迅速かつ有利に買収または売却できるように経営することである。社会全体の利益は、産業の効率性と製品の有用性（serviceability）を要求する一方で、企業自体の事業上の利益は、製品の販売可能性（vendibility）、そして、企業経営の最終決定権を持つ人たちの利益は、企業資本の売却可能性を要求する。また、社会の利益は生産物の物的費用と有用性の間に有利な格差（a favorable difference）がなくてはならないことを要求する。企業（corporation）の利益は、費用と収入、生産物の原価と販売価格の間に有利な金銭的差額

（favorable pecuniary difference）を要求する。法人企業の役員会の利害は、法人企業の資本の実際の収益力と予想される収益力との間に、購入や売却にとって有利な差異が存在することである。」⁶⁶⁾

この「差異」の意味では、産業と企業の利害は必ずしも一致するものではない。「旧式の貨幣経済体制（the regime of the old-fashioned “money-economy”）」とは異なり、資本の売買が活発化した信用経済の下では、産業＝社会と個別企業の利害はそれまでの時代よりも二歩（two degrees）も三歩（three degrees）も隔たる。企業経営者にとって重要なのは、投下資本が生み出す利益である。そこにも現実の収益率と予想収益率には差異がある。企業の活動が単に物的生産だけではない。企業合同や産業再編成によって証券の売買も行われる。だが、有形資産だけではなく、既述の暖簾など無形資産を含めた資本の収益力を正確に数字化することは、実際には困難なのである。とりわけ、暖簾はそうであり、自己の資力を基にした日常的な企業取引においても実際に重視されているのであって、その市場性ゆえに資本取引が「投機的な業務（speculative business）」になる。それが企業の経営権をめぐるものであれば、それは多少とも「投機的」であったとしても、全面的に投機的とみるのは不適切である、というのがヴェブレンの見方であった。「投機」へのヴェブレンの見方はつぎのようなものであった。

「市場との関係に立ち、生産物の販売可能性に依存するすべての企業では、結果については多かれ少なかれ不確実性がある。この意味では、商業企業と同様に、あらゆる工業企業もある程度投機的な性質をもつ。しかし、産業企業（industrial enterprise）と株式会社の金融（corporate financiering）を『投機的事業』として一括りにして、あたかもこれが最も顕著で重大な影響であるかのように扱うのは、その目的にそぐわない。これらの事業分野に投機的なリスクがあるかどうかはあくまでも偶発的である。それがこれらの企業に従事しようという動機となることもなけれ

ば、経済情勢への影響の範囲に制約を与えるものでもない。……投機リスクは、関係利害の大きさに比して、市場性のある資本の大規模取引 (large-scale manipulation of vendible capital) では、市場性の商品を扱う企業経営の場合ほどには投機リスクは大きくはない。」⁶⁷⁾

ヴェブレンは、資本取引に熱心な企業に対して警鐘を鳴らしたようにみえる。彼自身はそのような状況を想定したかは不明だ。昨今の日本のバブル期の財テクという言葉に踊らされ、本業を危険に晒した企業も一定数あったことを考えると興味深い。ヴェブレンは「この問題が曖昧なのは、市場性 (vendible) をもつ資本の取引 (traffic) にともなう操作 (manipulation) が、産業に従事する企業 (business concerns)、つまり資本上の関連企業などへも大きなリスクを課すことになる」⁶⁸⁾と述べたうえで、その影響をつぎのように指摘する。

「正しく理解すれば、このことは、売却可能な資本の取引によって増大する投機的リスクは、その取引ではなく、販売可能な商品の生産企業に降りかかることを意味するのである。市場性のある資本取引に投機的リスクがないわけではないが、それが生み出すリスクは当該取引に直接関与しない企業家たちへも比較的大きなリスクが降りかかる。実際、この種の取引 (business) は非常に安全かつ儲かる (lucrative) ため、現代の巨額の富が蓄積されるのは、主として売買可能な資本 (vendible capital) の取引から直接的・間接的に生じる利益による。この蓄積率と規模は、富の総増加額に対して絶対的であれ相対的なものであれ、記録に残るこの種のあらゆる現象を凌駕する。人類文化史上、私的な富の蓄積にこれほど効果的なものはいまだかつてなかった」⁶⁹⁾

この見方は、その後のアメリカ経済の史的展開をみれば、実に慧眼であった。ヴェブレンが亡くなった翌年にニューヨーク株式市場の大暴落に端を発した世界恐慌が勃発した。いうまでもなく、資本は株券 (security) というかた

ちで市場での売買性 (traffic) をもち、その資本額は市場相場において変動 (fluctuations or pulsations) する。資本額の変動以前に、暖簾の「資本化」への判断が問われる。ヴェブレンも「これらの無形資産、非物質的財は、整合性をもたせて、標準単位に還元、資金化、普通株式として発行され、その国の資本化された富 (capitalized wealth) の統計上の総計に加えられるべき」⁷⁰⁾と指摘して、事例としてUS スティールの普通株、その後に行われたいくつかの企業合同 (some of other great combinations) の普通株を挙げている。ただし、製鉄業やこれに関連する大企業 (other large business men) の暖簾は大法人企業の資本額を水膨れ (swell) させたことは疑いがないとした。経営者のこの「技法」について、ヴェブレンは「職人や芸術家の職人的または芸術的な技能の場合と似ていないものの、類似しており、職人の技能の程度を低下させることなく、特定の製品に具体化されるかもしれない」⁷¹⁾とも指摘した。そのような技能やこれに関わる無形資産などを経済学的に規定することは容易ではない。ヴェブレンもそれは「相関的な精神属性 (correlative spiritual attribute)」と表現した。現実には、非物的な暖簾的要素が普通株のなかに徹底的 (full amount) かつ繰り返し資本化 (repeatedly capitalized) されて、「市場で取引可能な株式 (quotable share on the market) として提供され、個人資産の明細に記載されている」⁷²⁾ことはさほど知られていないと、ヴェブレンは現状を分析している。この傾向—ヴェブレンの言葉では「企業資本の純化 (sublimation of business capital)」—は個人資産の所有や企業経営のあり方にも影響を与えていく。とりわけ、このような資本下にある株式会社の場合、ヴェブレンは、経営権と所有権の分離が一層進展することを見通したうえで、つぎのように指摘した。

「裁量権、経営権は無形財産の所有者の手に委ねられる。そして、株式会社の手法が拡大するにつれて、このような経営が再び、こうした無形資産の大部分を保有する大企業

（greater business men）の手に委ねられることがますます真実味を帯びる。・・・

このように事業経営状況の支配に寄与する工業所有権のうち、無形資産（普通株、暖簾など）が主に重要な意味をもつのである。したがって、つぎの2つの結果が生じる。資産所有者の運命は、他者—無形資産の所有者—の裁量に大きく依存すること。産業設備の管理は、その設備を所有せず、設備の効率的な運営に対して間接的でさほど関心のない人たちの手に集中する傾向があること。より資産のすくない、あるいは、たんに物的資産だけを保有する人たちの資産は、より多くの、とりわけ、無形資産を保有する人たちによって管理される。そして、産業の物的過程は、無形資産の価値増大に関心を持つ人たちの管理の下に置かれる」⁷³⁾。

アメリカ大企業の典型として取り上げられたジョン・D・ロックフェラーの提供した巨額の資金で設立されたシカゴ大学で短期間、職をえたヴェブレンは、『有閑階級の理論』（1899年）を発表し、その5年後に本書を発表した。シカゴの地で、ヴェブレンは資本の概念をアメリカ産業発展の現実からこのように描き出した。本書は、その後のアメリカ資本主義の発展方向についての預言書でもあった。

4. 法・政治・文化等

本書は、「営利企業の理論」を「企業の営利原則」を中心に据えた。意外な感がするのは、第7章「現代福祉の理論」ではなかろうか。この章は、本書のなかでもっとも多くのページを割いた章であり。ヴェブレンは、「公共福祉（the common welfare）」でも。営利原則（business principle）が支配的になることを予想し、それ以前と以降の構図と特徴を、つぎのように整理した⁷⁴⁾。

以前の体制（old regime）—手工業や小規模商業が支配的であり、福祉とは生活手段が簡単かつ十分に供給されるかどうかであった。物資不足とは窮乏（privation）であ

り、飢餓や疫病を意味した。社会の必要物が十分に提供されているかどうかが重視された。

以後の体制—営利原則が支配的となる。福祉とは価格問題（a question of price）であり、低価格（low price）は一般に窮乏（privation）や飢餓（famine）を意味する。しかし、社会の必要物が十分に供給されているかの問いは真剣に受け入れられていない。

新しい体制（new order）の下一現在—では、物質的な福祉の平均水準（the average level of material well-being）は、機械制産業が確立する以前よりもはるかに高い。好況期と不況期の間の変動（oscillation）は大きくまた頻繁に起こるようになった。ヴェブレンは「かつての秩序の下では、商業も工業とは生活品の追求であったが、新しい秩序の下では、それは利潤追求なのである」⁷⁵⁾と指摘する。つまり、好不況は従来を生産高の多寡によってでなく、企業が十分な利潤を獲得できるか否かによって起る。「繁栄（prosperity）とは主として企業の繁栄を意味する」⁷⁶⁾。ヴェブレンは、「現代の経済秩序下の好況と不況の現象を説明すべき福祉理論は、現在の状況を規定している状況に基づいて進められなければならない、機械制産業や営利企業の時代以前の古い体制の下で、一般的福祉をつくりだし、あるいは阻害した一連の諸条件に大きな関心を払うこともない」⁷⁷⁾としたうえで、ヴェブレンは、当時の福祉は経済面では人びとの熟練技能など、ときに不順天候や災害（occasionally disastrous act of God）に依存するとみられており、価格に鋭敏であったのは商業だけとみていた。すなわち、

「恐慌、景気後退、不況期、停滞期、好況期、投機活発期、『繁栄期』は主として企業の現象（phenomena of business）である。これらは・・・価格変動現象（phenomena of price disturbance）である。・・・企業取引の副次効果（secondary）である。というのも、産業は価格や利益のために企業の立場で経営されているからである。」⁷⁸⁾

ヴェブレンにとっての公共福祉理論では、単なる産業分析（マクロ分析）でなく、営利企業の分析（ミクロ分析）を重視すべきとされた。つまり、「出発点として、恐慌期、不況期、好況期は、その最初の時期（発生）において、企業、価格、資本化のそれぞれの現象であるという明白な事実を踏まえれば、近代資本主義企業の根底にある営利原則に立ち返ることによって、公共福祉に及ぼす影響の説明を求めることができる」⁷⁹⁾というのがヴェブレンの基本的な理論的立場であった。公共福祉に影響を及ぼす企業と産業の関係は、具体的には、つぎの4点に整理された。

- (1) 産業は営利企業の「金銭的利得—収益— (pecuniary gain, the earnings)」獲得のための投資によって成立する。この場合の収益 (gain) とは投資に対する比率として計算される。
- (2) 現代における産業の特徴は機械過程 (the nature of mechanical process) であり、多くの職業は機械制産業 (the mechanical industries) と密接な関係を持ち、「機械の支配の下 (under the dominion of the machine)」にある。産業間の関係はますます相互化している。
- (3) 企業や産業間の「相互的な金銭関係 (interstitial pecuniary relations)」は、長短の期間があるものの、信用関係 (credit relationship) をともない、契約には信用上の義務がある。つまり、「機械産業の体制と近代的なビジネス手法の下では、融資資本 (loan capital) や賃貸 (リース) は別として、信用の利用は原材料から完成品までの製造過程にあるすべての商品をカバーする必要な範囲に及ぶのは、その過程で（所有権の点で）商品の所有者が入れ替わる限りにおいて、不可避である」⁸⁰⁾。
- (4) 競争的企业による産業運営には、貸付信用 (loan credit) の広範な活用をとまなう。

ヴェブレンは、彼の時代において、これらの諸点は好不況の景気循環の下でますます特徴的になってきたとみた。とりわけ、好況期に信用の利用が拡大したのである—逆にいえば、信用の利用が制約を受けることになる—。ヴェブレンにとっての恐慌とは「通常、財産の著しい破壊や物質的な富の大きな浪費をとまなうものではない。市場価値という点では社会全体が貧しくなるが、物質的な生活手段に関しては必ずしもそうではない。恐慌に伴う縮小は、もっぱら金銭的な縮小であり、物質的な縮小ではない。縮小は主として富の無形項目で起り、つぎに有形項目の価格評価 (the price rating) で行われる。このような富の再分配を別にすれば、恐慌のもっとも大きな直接的影響は、信用の利用について述べたように、産業設備の所有権の広範な再分配」⁸¹⁾であった。恐慌と価格評価との関係では、信用の連鎖の下で、担保の市場化が求められる。ヴェブレンはつぎのように指摘する。

「危機（恐慌）の直接原因は、担保が債権者に受け入れられた以前の実効資本額と、市場でのその証券の相場や売却高で示される同じ担保のその後の実効資本額との間に、実際上の不一致が生じることである。……繁栄が続くと、貸付信用による拡大とは無関係に、仮想収益力と実際の収益力、したがって担保の仮想資本化額と最終的な資本化額の間に、同じような不一致が生じる……（だが）、好況期は危機の時代ほど当然のことではない。……この時期に、ビジネスを加速させる強力な動機は物価上昇である。価格上昇は、好況の進展とともに、一般的かつ習慣的な事実となり、それは特定の初期の価格不均衡から始まるのである。つまり、物価は、まず一つのあるいは一連の産業系列で上昇する」⁸²⁾。

物価上昇への企業経営者の行動は、工場の操業度の引き上げや新規投資であり、それが関連産業の需要増加 (enlarged demand) とそれにとまなう価格上昇 (push up prices) をもたらす。この好不況のメカニズムについて、ヴェブ

レンはつぎのように分析を加えた。

「このように、さまざまな産業が幅広く関与していること自体、当面の間、好況を維持するのに役立つ。もし、好況の原動力であった需要や価格の好転が衰え、以前の需要水準まで落ち込むなら、好況期には一区切りがつく。だが、好況の終わりは、常に、当初の需要が機能しなくなった時点より、少し先のころに起こる。好況期の終焉が常に遅れる理由は、他の条件が同じであれば、それが生じた原因の消滅以上に遅れてあらわれる。……一般的には、価格の変動が落ち着いた後でも、未処理の残りの契約（fringe of outstanding contracts）が引き続きビジネスの状況を支配している限り、好況期はさらに続くといえよう—不確定であるが一。……大雑把に言えば、終わり（wind-up）が訪れるのは、未処理の契約が切れたり、履行されたりする時ではなく、それらの履行や、それらから生じる注文の履行が、現在の業務の残りの部分よりもビジネス界の注目をひかなくなったときなのである」⁸³⁾。

ヴェブレンの素描したビジネスサイクル（景気循環）は、つぎのような構図である。「需要増と物価上昇」→「企業の予想収益—仮想収益（putative）の引き上げ」→最終的には「清算（liquidation）」というサイクルの下で、「好況期の有効資本と好況前の資本との間に乖離が生じ、高まった資本は契約（受注）の形で信用を広範囲に拡大（an extensive ramification of credit）する基礎となる。同時に、規定の様式での貸付信用額も、好況期には大幅に増加することになる」⁸⁴⁾。ヴェブレンは、「好況期は物価上昇の時期である。物価が上がりなくなったとき、好況はすぐに終焉するというわけではないが、衰退に向かう。これは、好況の根拠の収益増は、実質的には、生産物の販売価格の上昇によって、その生産経費を上回る差益が得られると予想される事実から生じる。生産物の販売価格が生産費以上の差益が実現される限り、想定された収益率が実現される。そして、そのような差益の優位性がなくなるとすぐに、好況期は終焉を迎えることになる。」⁸⁵⁾と指摘する。

ヴェブレンの想定した差益（額）的な利益（a differential advantage）は、つぎの二つのケースに起因する。①物価上昇の大きな産業部門とそうでない部門との錯乱の遅れ（retardation of the disturbance）によって、その中心にある産業に差益（額）的な有利性（a differential advantage）が生じるケース、②物価上昇と賃金上昇の時間的なずれによる差益（額）が生じるケース。企業経営の大きなインセンティブは、そうした差異（額）的な利益の存在である。それがなくなるにつれ、予想収益も低下し、信用拡張の余地が小さくなり、やがて清算が起る。これがヴェブレンの描いた景況のサイクルである。企業のなかには、支払い不能（insolvent）状況に陥るところまでで、その企業は売却（forced sales）あるいは倒産による清算のほかに手段がなくなる。このような事態の下では、つぎのようなことがさらに起る。

「全体的な破局を引き起こす必要条件は、債務者の現在の収益能力では、担保の評価の対象となっている資本化額をおそらく保証できないことへの有力な債権者の気づきである。自己防衛のため、彼は貸付の延長を拒否しなければならず、その場合、強制的な清算が続く。この清算は、製品価格の引き下げを伴うため、競合企業の利益は減少し、債務超過に陥り、資本化の再調整（readjustment）が拡大する。それに続く一連の清算の出発点は、どこかの銀行の破綻であることが少なくない。しかし、その場合は、その銀行の資金が、上述のような種類の産業企業への『無分別（unwise）』な貸付に融資に縛られている（tied-up）ことがほぼ確実である。」⁸⁶⁾

同書刊行の四半世紀後、ヴェブレンはカリフォルニア州パロアルトで生を終えた。翌月、ニューヨーク株式市場の大暴落が起った。さらに、その翌月の暗黒の木曜日に起った再暴落は世界経済を深刻な恐慌に引きずり込んだ。ヴェブレンはつぎのように、この事態を予測していたように思われる。

「債権者が賢明な寛大な措置をとるか、政府が実業界の特定部門に対して慎重に信用を拡

大することで清算期間に生じる資本再構成（再資本化）と所有権の再分配の急激な差異は大幅に緩和され、価値の縮小の影響はより公平に分配されるかもしれない。そのような緩和策は、しばしば、危機回避とされた最近の厳しい事態へ好ましい効果をもたらしている。とはいえ、収益力と資本化額の間に大きく広範囲に及ぶ乖離があるという点で、その状況が上述のこと（specification）に該当する場合には、価値のドラスティックな再調整は明らかに避けられない。⁸⁷⁾

当然、この状況の下では、債権者と債務者がそれぞれの利益を守ろうとするため、急激な清算（liquidation）が起こる。ヴェブレンの表現では、それは「事態の論理（the logic of the circumstances）」であって、「どうやら、債務者を犠牲にしてまで利益を得ようとする債権者の衝動よりも、人間の優しさ（human kindness）を圧倒するわけではないようだ。……企業家が理解できる条件で有利な立場が提供されれば、人道主義的（humanitarian）な遠慮なしに、その機会を利用する」⁸⁸⁾。この対応は往々にして近視眼的（short-sighted）であり、自分たちの資産の貨幣価値的な目減りが意識されることで、短期的な対応が優先される。不況期、とりわけ、大不況の時には一層、その傾向が顕著となるのは現在も同様である。ヴェブレンは、好不況の説明を産業面ではなく、企業経営の面から、企業の現象（phenomena of business）として説明しようとした。つまり、「あらゆる恐慌期に顕著に現れる産業の機械的プロセスの混乱は、金銭的取引でつくりだされた混乱から生じたものであり、……産業と企業は相互的因果関係にあるが、他の場合と同様に、この動きの主導権は産業過程にあるのではなく、企業取引にある」⁸⁹⁾。好況期において、景気の有効な推進力となるのは浪費的な支出である。ヴェブレンはつぎのように指摘する。その後の有効需要論の登場を考えると興味深い指摘である。

「通貨インフレでない場合、繁栄の時代への通常のより効果的な推進力は、たとえば、持

続的な戦争需要や、海軍・軍事の軍備増強による需要、あるいはまた、差別的保護関税によってもたらされるような、ビジネス過程への干渉のような、何らかの形の無駄な支出なのである。……とりわけ、産業従事労働者には、好況期から多大な恩恵がもたらされる。これらの恩恵は、一定量の労働に対してより多くの収益の見返り（larger return）が得られるという形でもたらされるのではなく、以前と同水準の賃金でより多くの仕事、一層の完全雇用という形でもたらされる。……しかし、好況一すなわち物価水準の上昇が進み、広がるにつれて、生活費の上昇は完全雇用の利益を中和し、好況期が始まってしばらくすると、仕事可能量の増加は、生活費の上昇によってかなり相殺されるようになる。好況期に得られる企業利益の多くは、賃金が財貨価格よりも遅れて上昇する事実によるのである。好況期は、その終焉まで賃金上昇をもたらさないのが一般的である。……上昇する賃金は、好況期を支える差別的価格優位性の最も確実な基盤を切り崩すのである。」⁹⁰⁾

ヴェブレンにとって、好不況は比較的な単純な現象（simple phenomena）であって、さほど分析が難しいわけではないとしつつ、長期不況（protracted depression）の解明は、広範な困窮や困難、企業取引の範囲外の状況から起る、経済理論的には比較的新しく、あまり取り組まれなかった分野であり、それゆえに研究者の関心を集めなかったとされた。ヴェブレンはつぎのように指摘する。

「産業界が主に企業不況であることは当然のことである。……この問題の計測あるいは推計が企てられる場合には、不況が計測されるのは、企業（金銭的）の基準においてである。……不況や産業の停滞は、状況の金銭的緊急事態がビジネス界の取引に阻害的な影響を与える性質のものである場合にのみ起こるのである。……一般的に、製造企業（industrial business）の積極的な事業遂行を禁じる齟齬（discrepancy）への懸念は、

『過剰生産（overproduction）』という言葉で表現される。同じ概念をカバーする場別の表現は、さほど頻繁に使われないが、『過少消費（underconsumption）』である。⁹¹⁾

ヴェブレンは、「過剰生産」とは企業理論の外にあるととらえた。あくまでも「企業の理論」を追求する彼にとって、重視すべきは「過剰生産学説（overproduction doctrine）」が企業者に受けいられる根拠（ground）であり、この学説がもつ企業者に対しての意味なのであって、換言すれば、この学説への企業者の思考習慣（habits of thought）である。ヴェブレンは、『過剰生産』や「過少消費」は、空っぽな理論でもなければ、自分たちの怠慢を隠す謝罪でもない……具体的な実際の状況である。……この『過剰生産』概念が、状況の物質的、機械的な側面ではなく、経済的な側面に当てはまることを指摘することは、退屈を覚悟のうえで、やっておく価値があるかもしれない⁹²⁾と考える。人間の欲望には限りがないとされるが、消費財供給はその社会の消費能力以上に拡大していくこともなければ、労働者に残業や休日出勤（work overtime and holidays）を強いるほどの過剰生産もない、それは好況期だけの時期であり、不況期は過少生産の時期であると、ヴェブレンは指摘する。ヴェブレンは、あくまでも好不況を企業の金銭的な面からとらえた。「過当競争」は金銭的難局（pecuniary difficulty）である。すなわち、「財務的な理由からみて、適切な量を超えて、つまり、財貨の生産コストを回収し、利潤をかなり残せる価格での有効需要以上に、財貨の生産手段が過剰になっている。それは価格と収益の問題である。難しいのは、工場をフル稼働させるのに十分な量の製品を適正な価格で処分できないこと、または適正な利益を生み出すのに十分な稼働率で工場を稼働させることができないことである。……（結局のところ）この問題は、適正価格（fair price）と経常利益（ordinary profit）の問題に帰結する。未払いの信用債務が多額にある場合、状況は複雑になる」⁹³⁾。

適正価格と利益（適正利潤）では、適正利

潤率はその時の利率との関係でもある。新規投資は、現行利率（the current rate of interest）を根拠として、将来の予想収益率が利率を上回る超過分（excess of prospective profits）から判断される。不況期に設備や労働力の遊休率が高いのは、適正利潤率が達成されないことに起因する。他方で、新規投資が起るのは将来において利益が見込めるからである。つまり、「主要命題に限定しても、結局のところ、現在の生産費、価格および利率を基礎として、適正利潤—妥当な利益—を十分に予測した上で、何らかの新たな投資が行われていることは事実である」⁹⁴⁾。マクロ経済的には、利率が経済不況のテコ入れに影響を及ぼす。ヴェブレンは、「低金利や金利低下には、景気低迷を抑制する効果がある。たとえ景気低迷がなくても、金利低下は景気低迷を抑制する効果がある」⁹⁵⁾と指摘するものもこの文脈にそったものである。過去と現在の利率の差異は、景気を左右する。ヴェブレンも「その後の低金利の時期には、この再資本化額（recapitalization）にかかる固定費用は、当該資産の現在の実効資本化額（the current effective capitalization）の対比ではるかに高額になる。（要するに）その負債（債務）額は、利子負担額の点で、その負債によって表される資産の現在の収益力に比べれば過大となるのである」⁹⁶⁾とした。結果、古い企業（old concerns）は、低金利の下で新規投資をする企業、あるいは逆に破産して吸収合併される企業と競争を強いられる。「新規または再活性化された企業は、より高い金利水準から繰り越された固定費の基準に縛られることはなくなる」⁹⁷⁾。ヴェブレンは、不況期のこうした特徴は、比較的低い利率の時期に該当するとしつつも、不況期にはいつも低い利率のケースとは限らないとみていた。ヴェブレンは、好不況期の利率と投下資本の収益率との関係の不安定性にも着目した。彼はつぎのように述べる。

「比較的低い（低下する）利率の工業企業への不況効果（depressing effect）は、より旧式の設備と同等の収益率をもつ新規設備の

生産費の間に差異をもたらす・・・とはいえ、過去数十年にわたってみられたような、より高度に発達した機械産業の状況下では、産業プロセスの段階的かつ途切れることのない進歩的改善から、同様の相違が生じるのである。」⁹⁸⁾

ヴェブレン「企業理論」の特徴は、産業への機械化の全面的浸透と、資本の新たな概念の提示にある。なかでも、機械化 (machine process) と機械制産業 (machine industry) の発展の重視であった。ヴェブレンは「あらゆる産業企業が投資し、産業の企業者が販売可能な商品を生産するために使用する設備 (設備, 材料, そしてある程度は暖簾でさえも) は、それ自体も機械産業の製品なのである。機械プロセスは効率がますます向上し、プロセスを実行するための機械装置や材料費用がますます低下する。そのため、各段階でより低コストでより高効率のプロセスが生れる。これはもはや、地域限定かつ狭い範囲で応用される独創的な工夫による散発的な効果ではなく、商売上の秘密 (trade secrets) として扱われ、永続的に差別化される優位性として活用される」⁹⁹⁾ と指摘する。機械制産業の発展と製造過程のより一層の機械化と旧式機械の陳腐化によって、「機械産業自体の固有の性質から、あらゆる産業企業の収益力は出発点から低下し、当初の予想収益力に基づく資本化額は最初から徐々に時代遅れになる。『機器産業』での機械プロセスの効率(化)によって、生産費と資本化額の間に差異が生じる。そのため、状況の性質上、収益力の低下に合わせて資本化額を段階的に再調整することが必要となる」¹⁰⁰⁾ もの、實際上困難であることが指摘される。困難というのは、企業経営の評価は、その資本への評価方法に依拠せざるをえないからである。ヴェブレンはつぎのように指摘する。

「実業界での企業者評価も同様に、その保有資産と取引の金額的な大きさにかかっているものであって、その施設や生産物の機械的な有用性にかかっているわけではない。そして、この企業評価は、企業者の日々の野心の大部

分を占める。・・・したがって、この見解に基づけば、機械産業が完全に発達した体制下では、多かれ少なかれ、慢性的な不況はビジネスにとって普通のことである、と言えるかもしれない。したがって、この見解に基づく、機械制産業が十分に発展した体制の下では、多かれ少なかれ顕著な長期不況は、企業にとってむしろ正常であるといえるかもしれない。」¹⁰¹⁾

現在では、物価水準と利率、さらには企業の収益率には相関関係があることは広く知られるようになった。デフレ不況も現在のわたしたちには耳慣れた言葉となった。ヴェブレンは、この点に言及して、「企業の問題は基本的に価格の問題である。企業の利益に広く影響を与える物価の低落は、不況をもたらす。・・・物価は、貴金属のより自由な供給によって、あるいは通貨のインフレによって、あるいは補助的な通貨メカニズムとして信用商品 (証券) をより容易に使用することによって、上昇する可能性がある」¹⁰²⁾ と述べる。物価変動によって名目的な富が変動することで、企業やその属する産業の景況は変化すると感じられる。物質的基準で生産量は変わらなくとも、生産高は変動する。不況がこうした貨幣現象の文脈で論じられる一方で、企業者の不況に対する実質的 (物理的あるいは物質的) よりも貨幣的名目性が重視される心理的側面にも注目するのはヴェブレンらしい。ある意味では、予想収益率というのも心理的期待感から生じるものであったとしても、最終的には名目的貨幣の上に成立する。ヴェブレンが「不況は主にビジネス上の問題であり、感情的な要因に基づいているのが真実としても、ビジネス上の利害の範囲外にある産業や地域社会の物質的な福祉に深刻な影響を及ぼすことを隠すものではない。確かに、ビジネスは形而上学的根拠に基づいて進められ、物質的有用性を考慮するよりも名目上の富を考慮することによって左右されるのである。しかし、それでもなお、企業とビジネスの形而上学が産業の行方を左右する」¹⁰³⁾ と指摘する。「不況期の最大苦難は、企業者の情緒に永続的な病変 (精神

疾患）が生じること」¹⁰⁴⁾である。不況期に失業や賃金引下げに直面する労働者も同様であり、「企業者の場合と同様に、労働者の場合も、不景気がもたらす苦悩は、ある程度まで精神的、感情的な問題である」¹⁰⁵⁾。

不況からの脱出は、まずはもって企業資本 (business capital) の名目額 (nominal value) と企業収益 (the earnings of the business) との均衡回復にある。物価下落から物価上昇への転換にある。ヴェブレンは、そのための企業合同 (business coalition) に肯定的である。ヴェブレンはつぎのように指摘する。

「企業合同は、包括的かつ厳密に管理されているならば、商品やサービスの市場への生産量のある程度調整して、支配的物価、または合意価格体系の均衡を維持することができ、その結果、産業のプロセスにおいてきわめて急進的な改善があった場合でも、既存の資本が陳腐化することにはならない。・・・・・・このような企業合同は、過去の投資による収益の減少を抑制する本来目的に加えて、利用される生産財の生産コストの漸進的な引き下げの不可避な影響を、企業合同に含まれる産業全体の分野にわたって、ある程度均等に分配することができ、その結果、この好ましくない産業発展が特定の時点で例外的に厳しく影響を与えるという圧力を回避することができる。同時に、もたらされる経済効果は、競争的な販売で使い果たされ、消費者団体や産業体制全体に還元されるのではなく、配当金の増加や企業合同の資産の時価資本化額の増加という形であらわれるのである。」¹⁰⁶⁾

ヴェブレンの立論は、19世紀半ば以降のアメリカ経済の周期的な景気循環の観察から生まれたことは想像に難くない。小工業の時代から機械化の進展によって大規模工業が成立するにしたがって、景気循環の波も激しいものに変化していくなかで、ヴェブレンの企業の理論＝資本の理論という考察を深めていった。ヴェブレンは、1870年代以降のアメリカ経済について、「1870年代以降、およそその時期として、特にアメリカ、そして程度は低いイギリスに

も当てはまるように、実業界での流れは、恐慌と不況に関して、明らかに恒久的変化を遂げた。この間、実業界では慢性的な不況が例外ではなく定着しつつある」¹⁰⁷⁾と把握した。不況脱出と好況—長期の繁栄 (prosperity for a considerable number of years) の持続のためには、「産業の立場からすれば、純然たる浪費 (pure waste) のような余分な産業的支出による財貨・サービスの支出」¹⁰⁸⁾へ肯定的な評価を下した。不況回復には、有効需要—浪費を含め—の創出 (ヴェブレンの他の表現では「財貨の不生産的消費 (unproductive consumption of goods)」¹⁰⁹⁾—のほかに、適正利潤を阻害する「乱売合戦 (cutthroat competition)」の排除が挙げられた。財貨の不生産的な支出＝浪費 (private waste) に関しては、個人が景気回復をもたらすまで行うことなどはほぼ不可能なのであり、軍備・公共建築などの建設が大きな役割を果たすとみた。ヴェブレンの指摘は、ケインズの有効需要論の登場を示唆していた。ヴェブレンは無駄遣い (浪費) の支出を支える公債について、つぎのように指摘する。

「浪費を代表する公債 (public securities) は、個人貯蓄にとって魅力的ある投資証券として役立ち、全体として見れば、このように投資された貯蓄は純粋に架空の貯蓄であるため、利益や価格を引き下げようには働かない。・・・・・・しかし、最近のこの公共の物質の浪費がいかに異常なものであったとしても、機械産業の余剰生産性 (surplus productivity) を相殺するには明らかに全く不十分であり、特にこの生産性が、比較的少数の人々の手による貯蓄の蓄積を可能にする現代の企業組織が提供する大きな便宜によって支えられている場合にはなおさらである。」¹¹⁰⁾

ヴェブレンは、自身の視点をマクロ経済的な視点から、企業経営へと移しながら、市場での企業間競争が互に喉をかき切るような競争 (cutting throat competition) となることで利益確保が困難となり、企業合同へと進展するとして、「企業の結合 (the combination of

business enterprises) は包括的であり、その結果の企業合同 (coalition) は実際には独占の立場に置かれる。しかし、特に特定の産業分野における初期の合同計画 (the earlier attempt at coalition) の試みでは、そのような結果となるわけではない。とはいえ、この努力は、一般的に、事実上の独占が達成されるまで繰り返される。しかし、効果的な独占が達成されない場合でも、この種の合同は少なくとも一時的にせよ、有益な効果をもたらす。ほとんどのケースにおいて、このような統合は、前章の指摘のように、生産コストの大幅な削減を実現できる。そして、このような削減により、統合された産業事業体が以前よりも低価格で適正な利益を上げることが可能となり、消費者の負担が軽減される。したがって、彼らは、以前の個別経営の立場に立っていたときには採算が取れなかった価格水準でも事業を継続することができる。しかし、そのような措置による安堵感は、企業合同外の企業との競争販売が続く限り、一過性のものに過ぎない。・・・再び、その対策とは、より広範な合同を形成し、さらなる節約 (economies) を可能にし、安定した独占の地位に近づくのである」¹¹¹⁾ と指摘した。この場合のヴェブレンの立論は不況対策としての独占容認論であり、それは絶対的なものでなくとも、競争によって利潤が確保されていない分野の企業を包摂すればよいとされた。そのような独占は生産費の節約をもたらすと重視された。ヴェブレンにとって独占の弊害は、鉄道を除き意識されているとは言い難い。不況、とりわけ、長期不況への対策として独占の促進について、ヴェブレンはつぎのように指摘する。

「不況 (depression) から逃れる唯一の手段は、企業合同 (coalition) を実行可能な事業分野で徹底的に行うことである。・・・機械加工がより高度に発達することで、競争的な企業では実行不可能となるが、企業合同によって自身の弊害に対して救済策をもたらす。徹底した独占の最終的な効果というのは、もちろん、憶測の範囲であるが、産業の効率、雇用の安定、賃金率、消費財の価格などへの

影響は、本研究では取り上げない。当面の目的は、現在の (営利) 企業の経済理論の概論を示すだけである。」¹¹²⁾

ヴェブレン企業論でのこうした指摘の前提には、すでに何度も強調したように、ヴェブレンの機械過程の影響を重視する視点がある。機械化 (machine process) は長期的 (慢性的) 不況をもたらしている主因である。そして、高度に発展した機械の時代の下では、長期不況はむしろ通常のこと (the normal course of things) となる。ヴェブレンは、この点に関して、「機械的プロセスが最大限の効率性を発揮するようになると、産業の競争的経営は持続的繁栄と両立しなくなるように思える。さらなる技術進歩は、競争的企業の非実用性を高めることになる。時折言われるように、企業合同の傾向は抗しがたい。現代の状況では、産業企業に投資された資産の競争的な管理は許されておらず、ましてや個々の所有者による詳細な管理は不可能である。つまり、自由契約の行使や、所有という自然権に内在するその他の権限は、現代の機械技術とは相容れない。ビジネス上の裁量権は、必然的に所有者以外の者に集中する。・・・理想的なケースでは、機械技術とそれに付随するビジネスが一貫して実行される限り、所有者の全体は、無形 (非物質的) の富を大量に保有する人々の裁量に依存する年金受給者の実質的な地位へと必然的に低下する。一般的に、企業者一般集団も、理想的な結果として、ビジネス上のイニシアティブの点で同様に権利を剥奪され、同じ指導の下で官僚的階層構造へと成り下がってしまう。」¹¹³⁾ かくして、問題点とはこの状況に対して、法律と政治がどのように対峙するのかである。第8章では「法律と政治における営利原則 (business principle)」に焦点が絞られた。

5. 営利企業の命運へ

ヴェブレンの描く社会は、営利原則世界である。つまり、「近代的な (文明的な) 制度は、大部分において、営利原則に基づく。これが、

現代の状況に当てはめた場合の、経済史観であり、あるいは唯物史観に関する現代的な様相の表現の意味である」¹¹⁴⁾。必然、現代政治(modern politics)は企業政治(business politics)となる。一国の外交政策、立法活動、軍事などもこの点から行われる。他方、人は歴史的慣習の下で生きている。法律なども自然権にもとづく社会的規範＝慣習法として成立してきた。それは営利原則よりも古いとみた。ヴェブレンはつぎのように述べる。

「自然権に関する現在の先入観は、現代の実業界の状況よりも起源は古い。自然権の体系は、18世紀に発展の頂点を迎えた小規模産業および小規模事業（「家内産業」）の規律の下で発展し、地域社会の常識、立法府と裁判所とともに定着した。産業分野では、小規模産業の時代には、個々の労働者、つまり、個人的な力、熟練（器用さ）、勤勉さが効率的かつ自律的な要因であった。同様に、資本主義以前の英国の小規模事業では、顧客や従業員と間接的な個人的関係を築いていた小規模商人や小規模な雇用主の思慮分別や賢明さが決定的な要因であった。商工業が従来の規制、すなわち、成文化された、法律あるいは慣習的な規制によって制限されていなかったときには、商工業は実質的には自由競争の場であり、そこでは人と人はほぼ対等な立場であった。競争相手は実質的に平等な立場になかったが、産業体制は十分に緩い結合であり、十分に拡散した成長を遂げていたため、強制的な制限がなくても競争は有効に機能していた。同様のことが、小規模産業に結びついた企業組織にも当てはまったであろう。商業も産業も、非人格的な包括的に組織化されたプロセスというよりも、個人的効率性の事柄であった。」¹¹⁵⁾

「自然権(natural rights)」の下では、財産権こそが自然権であり、これを侵害する以外の自由には制限を課さない。米国ではそれが純粋に承認されている一法律思想—ことをヴェブレンは強調した。米国では「他のどこよりも、家庭内、社会的、市民的など、もっとも多様な種

類の義務や請求が金銭的な形態を取る傾向にあり、金銭の評価によってすべてが認められる傾向がある。(米国では)他の地域よりもはるかに、芸術家、俳優、牧師、作家、科学者、役人に対して、彼らの仕事に支払われた金額にほぼ比例して社会的尊敬(public esteem)が寄せられている」¹¹⁶⁾。これが米国の歴史的個性(特殊性)である。ヴェブレンは「米国市民権は極端な形式をとり、金銭的関係の不可侵性(inviolability)に大きな重点をおいた……米国人は、手工業体制をかつて束縛していた規則の残骸(remnants of that prescriptive code)をほとんど持ち込まなかった。そして、植民地での生活状況は、個人の創意(private initiative)を制約するような因習的な規制の新たな成長を助長することなどなかった。米国は自力で成功した人間の故郷であり、自力で成功した人間というのは、金銭的な有機体である」¹¹⁷⁾と指摘した。

米国では、機械化(machine process)の進展は新しい事実(a new fact)であった。それまでの自然権(私有財産制度)が侵害されないかぎり、国家や政府は介入できない。機械化は、企業経営に利潤促進手段として受け入れられた。機械化によってますます営利原則を推し進める企業体制と国家との政治関係や法律体系はますます企業寄りになる。ヴェブレンは、「現代の政府の政策は、企業利益の促進を主な目的とするものであり、『重商主義』な性格を帯びる。……憲法に基づく統治と方法への移行に伴い、このケースの裁量権と自治権は国王から企業者の手へ渡り、企業者の利益が王冠(国王)の利益に取って代わった。……代議政体とは、もっぱら企業利益の代表を意味する。政府は、一般に、企業者の利益のために、かなり一貫した単一目的をもって働いている。そして、ビジネスマンの利益に対する配慮は、現在の世論によって裏付けられている。なぜなら、国民の間には、何らかの不可解な方法(in some occult way)で、大衆(populace)の物質的利益が、同じ政府の仕組みの範囲内で生活する企業者の金銭的利益と一致するという、素

朴で疑問の余地のない信念が広まっているからである」¹¹⁸⁾と分析する。ヴェブレンは企業政治の下で、金銭的利益が全面的に表出した文化的状況(cultural situation)について、私有財産制は手工業や小商いの時代から継承されつつも、「現在のビジネス体制では、企業の利益が個人の富の基礎となり、共同取得という(疑似的な)考え方が共同作業という荘園的な概念(マナー制度)にとって代わったのである。」¹¹⁹⁾としたうえで、つぎのように述べる。

「所有権の自然権的基礎は、この背理(paralogism)によって不可侵とされ、大衆は、社会内の企業者が所有権を取得した分と同程度以上の富を社会全体の富に加えていると感じられるのである。成功した企業者たちは、それが自分たちの富の総体と、地域社会全体の物質的幸福との関係がそのようなものだ」と確信する。したがって、企業政策によって利益増大をはかる企業者と、事業上の利益を確保するための手段を講じる大衆の双方が、賢明な企業の目的—金銭的な事に長けた人びとの手に富を蓄積することに向けて、誠意をもって協力し合う。」¹²⁰⁾

また、ヴェブレンは企業間の競争の範囲と国の政策について、「産業革命以来の現代の状況の下では、企業競争は国際化し、世界市場と呼ばれる範囲をカバーするようになった。この国際競争において、国家の機構や政策は、特異なほどにより大規模な企業の利益に奉仕するようになる。そのため、商業や産業において、ある国の企業者が他国の企業者に対立し、互いの国家の軍事力、立法力、外交力を駆使して、金銭的利益をめぐる戦略的な駆け引きを繰り返す。・・・国際競争では、最後の審判(the *ultima ratio*)は、いつでも、神の恩領の国王たちの間であっても、軍事力なのである」¹²¹⁾とする。この指摘は、ヴェブレンのリアリストとしての面を示唆している。

本書の執筆時点では、米国は世界大戦に参加していなかった。米国は欧州諸国のような国家間の軍事衝突の惨状となった経験をもたず、ヴェブレンも世界大戦の結末を知ることが

なかった。ゆえに、軍備増強の経済効果や外交手段としての戦争について、米国の当時の地政学的な位置を背景にして、つぎのような植民地支配側の楽観的過ぎる見方を示した。「軍備は、文明国の企業者間の売買の一般的な条件を定めることで商業に役立つだけでなく、地球の辺境地域でのビジネスや特権の拡大と維持にも同様に役立つのである。キリスト教先進国の人々は布教者であり、後進国の人々の間で金銭文化の境界を押し広げる布教国のビジネスマンには、ある価値ある特典が与えられる。キリスト教先進国は布教者であり、後進国の人びとの間に金銭的文化の境界を押し広げ、改宗を迫る布教国の企業者にはある価値ある特典が与えられるのである。これらの金銭的に改心していない人々と商売をすると、特に商売が武力で十分に裏付けられている場合、かなりの利益が見込める。しかし、一般的に、これらの人びとは自ら進んで、文明国民と永続的なビジネス関係を結ぶことはない。したがって、貿易と文化の目的のためには、貿易を容易かつ有益なものにするような文明的な行動規範をしっかりと守ることが必要である。この目的のためには、武装は不可欠である」¹²²⁾。武力(軍事力)の行使について、それが貿易促進の目的から肯定された。つまり、「それが貿易の必要性に導かれる限りにおいて、軍事的努力の究極の目的は、ビジネスの秩序ある発展に必要な平和と安全を保つことにある」¹²³⁾。そのための軍備競争は関係国の軍事費を増大させたことは、ヴェブレンが具体例としてフランス、イタリア、ドイツの現状に言及していることから、その自覚があった。だが、軍事費が無限に拡大されるはずもない。軍事費拡大に政治的に歯止めをかけることが必要であっても、実際に困難な状況から、ヴェブレン自身は欧州諸国間の戦争を予知していたように思える。ヴェブレンはつぎのように結論づけた。つまり、政治、ビジネス、宗教以外の分野における事故や好ましくない文化機関を除いて、現代の状況の論理において、累積する戦争支出を産業崩壊やそれに伴う国家破産にまで至らせないようにするものは何もない。16世紀

と17世紀に大陸でその役割を終えた戦争と政治のカーニバルを終わらせるようなものとされた。政治、ビジネス、宗教以外の不都合な文化的要因や事故を除けば、16世紀と17世紀、大陸で繰り広げられた戦争と政治のカーニバルを終わらせた産業崩壊とそれに伴った国家破産を除けば、現代の状況の論理には累積的な戦争支出を止めるものは何もなくなったとみた。それがヴェブレンの生きた時代の現実であった。

ヴェブレンは「営利企業の理論」であらゆる産業での機械化の進展の下で、広がる営利原則の深化を見据えようとした。第9章では、あらためて「機械化の文化的意義（the cultural incidence of the machine process）」を取り上げたのもそのためだ。冒頭で、ヴェブレンは当時の文化状況をつぎのように描いた。

「もちろん、現代の状況は一層大規模で描かれているが、それは新しい技術、異なる『工業技術の状態』の侵入によるものであり、宗教的、政治的、またはビジネス上の概念の範囲が大幅に変化したためではない。……それは……工業技術上の状態の変化によるものであり、旧体制にはなかった現在の状況の要因は、多くの、そして広範な分岐をこつ機械技術による。」¹²⁴⁾

産業革命を支えた機械化の進展は、英国からはじまり、現在では多くの諸国に展開してきた。労働もまた機械化の下に影響を受け続ける。ヴェブレンはつぎのように述べた。

「労働者は、自分の動きを制御する機械化に関係する一つの要因としてして、このような（機械使用の）仕事をする。……機械化は労働者とその知能的な動作（intelligent motions）を構成する。……機械的に言えば、機械とは彼の想像力が示唆するように、それは彼の所有物ではない。……機械化は、知性の点で厳しく容赦のない調教師なのである。それは綿密で絶え間ない思考を要求する。それは定量的で正確さという標準的な基準からの思考である。」¹²⁵⁾

「機械化（machine process）」の文化的意義の「文化」について、ヴェブレンは明示してい

ない。彼の立論の文脈では、機械化は、日常生活に関わる労働や生活のあり方を包摂した表現である。労働者は労働が機械化された労働過程にますます大きな影響を受ける。ヴェブレンの表現では、機械化の運動が労働者の動きを左右することとされた。欧州諸国と異なり、手工業的伝統を持たない米国では、労働者の生活と機械化された産業との親和性は欧州諸国よりもはるかに高かった。械化とは思考において「効率性」を優先させる。ヴェブレンはつぎのようにとらえていた。

「機械的な職業へ課される規律は、ここで問題となっている限りにおいて、思考の習慣の規律である。したがって、思考のプロセス、知覚の方法や推論の順序として、これらの職業が当面研究の目的にとって興味深い。それらの職業こそが自分たちの属する文化的価値となる。それゆえに、そのような職業は、従事する者の知的能力に負担をかける程度に比例したような文化的価値をもつ。……」¹²⁶⁾

人びとの思考習慣もまた機械化の進展とも変わる。それは直接的に機械化された職業にも関係する。機械化からほど遠い職業、たとえば、銀行員や法律家、仲買人といえども「すくなくとも日常生活の機械機器についてある程度の認識をもたざるえない」¹²⁷⁾。金銭的な思考をする企業経営者であっても、機械的な基準（mechanical terms）で習慣的（habitually）に考える。概して、金銭的な職業（the pecuniary occupations）に要求される思考とは「慣習性（conventionality）」一所有権一であり、保守的である。反面、産業的職業（industrial occupations）に関係する職業は、慣習性を無視して、機械的因果関係が根拠となる。ヴェブレンはつぎのように洞察する。

「近代的な産業的雇用の規律は、慣習の偏見から比較的 자유である。この点で、機械的職（mechanical occupation）とビジネス職（business occupation）の差は程度の違いである。……（だが）この言葉の発明者が認識していたよりももっと緊密な意味で、機

械はそれを使って働く人間の主人となり、それが生活に入り込んだコミュニティの文化的運命の調停者となったのである。・・・これらの人びとが、働いている間も、あるいは遊んでいる間も、機械の支配から逃れることがない。・・・機械がその精神的な随伴物、つまり労働日の理想と慣習的な意味のみで有効なものに対する懐疑心とともにいたるところに存在することは、ほかの時代やほかのところの文化と対比した場合、それは今日の西洋文化の明白な特徴である。それは、程度の差こそあれ、あらゆる階級や階層に浸透しているが、平均的には過去のいかなる時代よりも浸透しており、特に先進工業国や、機械的な職業と対照的な階級において、最も強く浸透している。」¹²⁸⁾

ヴェブレンにとって、機械化に関わる人びと一現代の近代産業人口 (the modern industrial populations) は、「明らかにどうやら日々の生活の金銭的な詳細を管理できていないことは明らかである」¹²⁹⁾ として、工場の作業員 (factory hands) だけではなく、熟練機械工、発明家や技術専門家 (technological expert) にも、この傾向は当てはまるとした。彼らに貯蓄などの観念や節約心 (thriftlessness) がないのは、習慣的なものであり、金銭的な訓練 (pecuniary training) の欠如にあるという。ヴェブレンは、機械時代の労働者の生活条件は節約を阻害しているとして、「産業的階級 (かつての手工業者などと比べて) は、個人的所有権という本能を失いつつあるようにみえる。財産の獲得は、彼らにとって、快楽の強さの自明的な源泉としての魅力を失いつつある。財産の自然権は、彼らにとってもはやかつて意味していたようなことではなくなった」¹³⁰⁾ ととらえた。財産への自然権意識のそうした体化 (weakening) と、労働組合の結成や労働組合運動の高まりを機械化の時代の下でどのようにとらえるべきか。ヴェブレンは、近代機械制産業の先進国の英国での歴史的推移を踏まえつつ、問題を提起した。多くの国が英国の労働組合組織を理想化しなかった背景について、ヴェ

ブレンはつぎのように分析を加えた。

「労働組合主義と労働組合精神の成長は、機械加工の方法に従って組織化された産業の成長と並行する。特に、経験則では機械工業が労働者階級の労働と生活の仕組みを機械的なつながり (ライン) で広範囲に標準化するまで、労働組合の精神や労働組合の規則をいかなる社会 (コミュニティ) にも導入することは不可能であると言えそうだ。労働者階級にとって労働組合が望ましいものとなるような近代的なビジネス手法が導入されたからといって、労働者が急に本格的な労働組合の理想に目覚めるわけではない。労働組合の行動がビジネス上の提案として初めて実行可能となった時点から、労働組合の精神に基づき、労働組合が現在、機械的に組織化された産業における人たちにとって正常とみなす路線に沿って行動する準備が労働者集団で整うまでの間には、一定の期間がかかる。」¹³¹⁾

当時の状況の下、ヴェブレンは、労働組合主義とは労働者へは個人的な契約の自由 (individual freedom of contract) を、また、雇用主へは事業の自由な運営決定権を否定する思想と解釈した。労働組合運動は、手工業時代から機械制産業の時代へと移るにつれて漸進的に生まれてきた。それは労働への伝統的な考え方と機械制産業での新しい働き方の登場との間で形成された。ヴェブレンにとって、当時の労働組合運動とは、財産権と金銭契約の自然権に反する場合に全体として最も極端なものとみていた。とりわけ、労働組合が財産権や自由契約といった「自然権」へ敵対的な態度 (overt hostility) をとれば、労働組合の範囲をこえた「社会主義」運動に近いものであると、ヴェブレンは解釈した。労働組合運動が変革目標とした生活様式の修正については、自然的自由 (natural liberty)、個人財産権 (individual property rights) や個人的決定権 (individual discretion) を基準とするのでも、また、ビジネス上の便宜でもない。それは産業的・技術的に標準化された単位や標準化された生活が基準である。そこには、営利原則の下で機械プロセ

スによって機械的に標準化された生活様式の文化的な特徴があるとされた。ヴェブレンはこの傾向をつぎのようにとらえた。

「営利原則に対する不信感が、あらゆる金銭的な制度に不寛容になるほど高まり、財産権の制限ではなく、その廃止を求めるようになると、それは『社会主義』または『無政府主義』と呼ばれる。こうした社会主義的不満は、先進工業国の人々の間に広がっている。これほど経済的、政治的構造を脅かす文化現象は他にない。」¹³²⁾

ヴェブレンは、自然権としての財産制度への不忠心 (disloyalty to the natural-rights institution of property) を高める社会主義者について、それは伝承的な伝統に反発する異端の精神 (an animus of dissent from received traditions) であり、彼らの間に将来計画について意見の一致がなく、提案には建設的なものではなく首尾一貫性を欠くと批判した。社会主義者は財産の再分配よりもその消滅を主張するが、それがはたして社会主義的な考え方なのだろうかと問題提起する。ヴェブレンは「従来の伝統的経済学 (received economics) の分配理論がカバーするすべての学説は、本質的に（そして特徴的に）近代の社会主義的思想からは無視されている」¹³³⁾ と指摘した。富の分配は所有権の妥当性を前提とする。そして、所有権は分配の構成に関するあらゆる議論の大前提であり、社会主義に同調する階級には、この前提が忘れ去れていると、ヴェブレンは主張する。ヴェブレンにとって、社会主義的プロパガンダでは、資産の多寡が問題視されがちであるが、産業的職業に従事する者と金銭的職業の差異に注目すべきとした。重要なのは資産や相対的な富ではなく、職業や仕事である。職業や仕事が人の思考習慣をつくりだす。当然ながら、こうした社会主義的な考え方に失望を覚える人たちもいた。ヴェブレンはつぎのように述べる。

「社会主義への失望は、特定の階級を席卷し、他の階級を素通りする、なんと奇妙な傾向を示す。熟練した機械技術者は、特にその傾向が強い。一方、最も免疫があるのはおそら

く法律の専門家であろう。銀行家、その他企業家階級、僧侶や政治家もまた深刻な疑惑からは無縁である。同じく、農村の人口の大半は（社会主義へ）免疫があり、その中には農村都市の人口も含まれ、遠隔地の農村地域の小規模農家は特に免疫がある。……非熟練労働者の集団、特に熟練した機械工と関係のない者たちは、深刻な影響を受けていない。社会主義的不満の中心は、より重要な工業都市であり、社会主義的不満分子の実質的な中核は、高度に組織化され専門化された産業のより知的な労働者集団によって構成されている。……この社会主義的な偏向（バイアス）が国民の間に実質的に広まったのは、ここ四半世紀以内のことであり、それはまた、機械プロセスと産業の機械的標準化がその分野の範囲と技術的要件の範囲の両方に関してより完全な発展を遂げた時期とほぼ同じ時期でもあることを指摘しておくべきだろう。それは、機械技術によって生活が緊密に規制されている諸国、特にそのような階級においてのみ、勢いよく成長していることがわかる。この機械技術の鍛錬は、とりわけ、社会主義的偏向（バイアス）の中で頭角を現すような、象徴主義的な思考習慣を身につけるようにデザインされている。社会主義は、この言葉が、近代文化の経済的基盤の破壊を意味する限りにおいて、機械技術の規律という時間的・空間的限界の外部で散発的・不確実にしか起こらない。物質的な因果関係について真剣に考える習慣がある一方で、所有権に関する先入観は、不用となり、また、物事を把握する別の方法に取って代わられることによって、明らかに時代遅れになりつつある。」¹³⁴⁾

ヴェブレンにとり機械化の進展とは、社会主義思想の普及に対して必ずしも大きな役割を果たすとはいえないまでも、社会主義的な不平不満はゆるやかながらも機械制産業の拡大によって高まる傾向には首肯的である。機械制産業がもたらす文化は、懐疑的、唯物論的、非道德的、非愛国主義的なものであり、工業地域では顕著である。ヴェブレンは、この章の最後に、機械

化 (machine process) がもたらす文化状況について、「機械による規律はますます広範囲の人びとに影響を与え、ますます親密かつ強制的なやり方で人びとに影響を及ぼすようになる。唯物論的で事実主義的な先入観 (matter-of-fact preconceptions) の広がり、機械の規律は無関係な別の文化的要因がその広がりを抑制し、その分解的な影響を限度内に押しとどめる場合を除き、累積的・加速的にしていくのである」¹³⁵⁾と展望した。機械化 (機械プロセス) の下で興隆してきた営利企業は、今後、どのような展開を遂げるのか。最終章で、ヴェブレンはその衰退を予言した。ヴェブレン自身は機械化がもたらす規律は、営利企業の法律や社会的規範の基礎を突き崩し、伝統的な社会秩序に関わる文化に大きな影響を与えたととらえる。営利企業の命運はそうした文化の将来と結びついているとしながらも、文化論の展開には禁欲的であった。ヴェブレンは、あくまでも営利企業の将来展望にこだわった。ヴェブレンはつぎのように述べる。

「営利企業の成長は、その物質的基礎として機械技術に依存する。企業にとり、機械制産業は不可欠であり、機械化なしにはやっていくことはできない。しかし、機械化 (プロセス) の規律は、企業の精神的、制度的基盤を切りくずす。機械制産業は、企業の持続的成長とは相容れない。長期的にみて、企業は機械化とうまくやっていくことはできない。機械プロセスの文化的影響との闘いにおいて、営利原則 (business principles) は長期的には勝利することはできない。なぜなら、機械体制の効果的なマルチ化あるいは抑制は、徐々に企業を窮地に追い込むことになるからである。したがって、機械体制の自由な発展とともに、営利の原則は働くなるだろう。」¹³⁶⁾

営利企業の「制度的基礎 (the institutional basis of business enterprises)」—自然権の体系—は元来不安定なものと、ヴェブレンはとらえたのである。企業は、その取り巻く状況の変化によって安定的でもない。個人の自由権や慣例的な諸権利の混合物である自然権もまた

状況変化によって不確実である。それは社会主義や無政府主義的な不平・不満によっても変わる。そもそも、自然的自由の体制は、手工業や小商業時代の平和的制度の所産であって、その後の機械化や大規模商業の時代では変化せざるを得ない。ウェブレンの「近代文化」とは、「営利企業」と「機械化 (プロセス)」が重要な推進力 (two prime movers) をもつ。とりわけ、営利原則が大きな影響力をもつ近代社会では、企業活動がどのような文化的帰結をもたらすのか。「この制度上の力の対立がどうなるか」という疑問—いわゆる社会問題—が投げかけられると、それは概して対策の課題として議論される。機械産業がもたらした俗化と崩壊から、文明化された人類を救うために何ができるだろうか。さて、企業と機械化 (プロセス) は、近代文化の2つの原動力である。そして、効果が見込める唯一の手段は、それゆえに、営利活動 (business traffic) の仕組みに頼ることである。これは、実業界が選ばれた文化的成果に向けて熟考し、賢明かつ協調的に行動した場合に、考えられる限り、理想的に、牧歌的に何ができるかという問題でも、文化的な目的でもなく、ビジネス上の目的で行われる事業取引を通じて達成される可能性のある文化的成果は何かという問題なのである。それは何を為すべきかではなく、何が起るのか¹³⁷⁾なのである。この指摘はヴェブレンらしい見方ではある。近代社会はますます企業の営利活動 (利潤動機) に組み込まれるなかで、機械化の影響がどのように表出するのか。これは本書を貫く問題意識であった。また、企業活動 (= 営利原則) と文化との関係については、ヴェブレンは「(1) 営利原則的な規律は、財産に関係する自然権についての先入観など、一定の限定された制度的思考習慣を保存、あるいは回復するように作用する。したがって、それが保存するのは、支払能力、儉約、偽装といったブルジョア的 (市民的) 美德である。より高貴で壮麗な貴族的美徳と、それに関連する制度的な仕組みは、ビジネス習慣によって強化されることはほとんどない。ビジネス生活は、礼儀作法や教養、身分 (caste) の誇り、「名誉」

の厳格さ、さらには宗教的熱意の発達を促進するものではない。(2) ビジネス生活の有益な規律は、次第に親密さや厳しさが薄れつつも、人口の大部分、つまり労働者階級に影響を与える。したがって、機械化の規律によって、これらの階級に与えられる事実問題の偏見を是正したり、大幅に緩和したりすることもできない¹³⁸⁾と述べる。

企業が営利原則や機械化に抗しないかぎり、その傾向はますます強まる。営利原則は企業以外、たとえば、企業のやり方を踏襲する大学へも広がりつつあると認識された¹³⁹⁾。書籍や雑誌などの出版業も営利原則に支配される。大学教育について、ヴェブレンは関連の著作を残している。学生は卒業して企業社会に順応しようとして、学問に真剣に取り組むわけでもない。ヴェブレンは国家政策にも同様の傾向を見いだす。たとえば、ドイツ国民の気質（the temper of the German people）の現状を意識して、営利原則は国家政策（national politics）をも支配するようになると、「営利原則に関して、文化的規律の最大かつ最も有望な要素—偶像的気まぐれ（iconoclastic vagaries）の是正の有望な手段—は国家政策なのである。……企業の利害は積極的な国家政策を促進する。そのような政策は愛国的かつ好戦的なものである。」¹⁴⁰⁾と指摘する。

愛国的で好戦的な社会傾向について、ヴェブレンは「好戦的で愛国的な先入観は、従属と慣例の権威という野蛮な美德を強化する。好戦的で略奪的な生活様式への慣れは、平和産業と機械化によってもたらされた現代生活の俗化に対抗し、衰退しつつある身分意識と差別的尊厳を復活させるために用いることのできる最も強力な規律的要因なのである。従属と支配を強調し、戦闘組織に付随する品位と名誉の等級を主張する戦争というものは、つねに野蛮人の思考方法の有力な学校であると証明してきた。……好戦的な文化は、自然権の制度、すなわち絶対政府、君主政治、権利と名誉の世襲制、教会の権威、人びとの服従と卑屈さなどの以前の、より古風な状況へ後戻りさせるのである。……

しかし、ひとたび戦争的なビジネス政策がビジネスの目的のために行われれば、ドイツや英国での帝国主義の歴史のように、その忠誠心は、次第にビジネス上の利益から好戦的な君主制の関心へと移っていく¹⁴¹⁾と予想した。その後の世界の動きを振りかえれば、ヴェブレンの予想はあたっていた。ヴェブレンは、利潤追求がつまるところ、「略奪的な国策（predatory national policy）」を導き、蓄積確保のための軍国的、強制的な国内統治（militant, coercive home administration）」をもたらすとみたうえで、「権威や神聖な威厳というものは、機械技術にも、また、近代科学にも、ビジネス取引にも属してはいない。現在、実業界で推し進められている積極策や貴族的な理想が自由に展開するかぎり、その論理的帰結は、現在とこれ以前を区別する文化的特徴の減退であり、営利企業そのものの衰退も含まれる。……実業界の完全な支配は、必然的に一過性の支配であるということだけはいえる。拮抗する2つの要因のうち、長期的（最終的）にどちらが強いかは、盲目的な推測に過ぎない。予測可能な未来は、どちらか一方に属するだろう。企業による完全な支配は必然的に一時的な支配である、ということだけはいえそうである。というのも、2つの文化的傾向のうちどちらか一方が勝利しても、どちらも優位に立っていないからである」¹⁴²⁾と結論づけた。

機械制産業の規律が優位に立つか、企業の営利原則が優位に立つのか。どちらかが一方的に優位に立つことはないとしながらも、ヴェブレン自身は機械化がより一層進展することを予想し、それが営利原則に対して優位を保つのではないかとみていたのではあるまいか。

6. 中小企業への視座

1857年、ノルウェー系移民の第二世代として、ウィスコンシン州で生まれたソースティン・ヴェブレンは、牧師を望んだ父親の希望で、ミネソタ州の小さなリベラルアーツ系の大学で学んだ。その後、ジョンス・ホプキンス大学や

イエール大学でも勉学を続け、イエール大学で博士号を得た。当初から経済学を専攻したわけではなかった。大学講師などしながら、ヴェブレンの名を世に知らしめた『有閑階級の理論』出版は1899年、40歳代前半のころであった。その5年ほどのちに発表されたのが『営利企業の理論』であった。シカゴ大学をへて、スタンフォード大学やミズーリー大学へ移った。晩年は健康や研究上でも決して恵まれた環境ではなく、ニューヨーク株式市場暴落による大恐慌の2か月ほどまえに世を去った。

ヴェブレンは、19世紀末の富豪階級の興隆で象徴されるアメリカ資本主義の姿を消費者としての有閑階級とその周辺から、その後、企業家を通じた姿からも描こうとしたのが「営利企業の理論」であった。19世紀の経済社会が家内工業や小商人に代表されるものから、機械化による大工業とその規模拡大を一層推し進める企業家の行動がヴェブレンの分析の俎上に載せられた。同書では、資本優位の時代において、小規模事業から大規模事業への移行が顕著となることが示された。残念ながら、小規模ビジネスへの関心は極めて低い。19世紀から20世紀への移行において、機械化（machine process）の進展の下で、それまでの手工業的技術や小規模商業に基づく経済体制は企業の営利原則が前面に出る体制へと移った。時代は機械化と資本の時代へと移ったことを告げた。本書は、営利原則により競争は、より大きな利潤を求める企業行動を生み、大企業間の競争はトラスト、さらには企業合同の動きを促し、独占と競争回避の時代に移ったことを示した。

機械化と対比して、「職人技（workmanship）」あるいは「製作者気質」は、ヴェブレンにとっては人間本来の生来的な精神として取り上げられている。機械優位と金銭文化の興隆の下で、それらは小規模企業の衰退とともに失われる。ヴェブレンはその復活に悲観的であった。『営利企業の理論』では、手工業に深くかかわった職員技が生み出した精神へは十分な分析が加えられなかった。とはいえ、この点はその後の論文で取り上げられている¹⁴³⁾。ヴェブレンが『営

利企業の理論』で主張したのは、機械化の進展が資本優位の大企業体制を強め、産業間と企業間の不均衡な発展と不況の長期化であった。その解決には、軍事費など浪費的な支出が行われつつ、市場メカニズムによって調整するのは必ずしも容易でなくなる。機械化によって確立される大規模生産体制は不安定なものであり、産業間や企業間の連携がうまく機能しないことも強調された。

ヴェブレンにとって、随所で言及した私有財産制度は、手工業や小規模商業時代からの前近代性格が継承されたものであり、機械化時代の下で実質的に陳腐化したにもかかわらず、営利原則の下で残存する非合理的な制度とされた。ヴェブレンは資本主義体制に対して経済制度としての社会主義に共感しつつも、政治主義としては社会主義に反発した。大企業体制のさらなる進展を示唆した本書では、貸付信用の時代から資本市場の発展による株式発行により、巨額の資本調達が大規模産業体制の成立を可能にさせたことが強調された。本書ではまとまった分析としては手薄だが、資本の所有と経営の分離も予想された。その後の米国資本主義の方向性を正しく見通していた。慧眼であった。

最終章では、「営利企業の衰退」は自然的帰結であると説かれた。営利原則と機械化（機械過程）は、本来、両立しない過渡的とされた。それまでの章では、営利企業へは、その動きをとどめることはできないゆえに、肯定的な見方がとられた。この行論からすれば、「営利企業衰退論」は突然で異質な感じがする。機械化の文化的側面は、人びとの好戦主義的かつ愛国主義的な精神を醸成したのではないか。営利企業体制は、旧体制の君主政治下の好戦的な帝国主義的行動に類似していることを、ヴェブレンは示唆した。当時のヴェブレンは、第一次大戦前の欧州の状況を観察しながら、機械化の進展よりも帝国主義的な国家衝突を予想した。営利企業は機械化とも、帝国主義とも両立しえない。だからといって、ヴェブレンは、当時の社会主義の興隆にも希望を見出せなかった。そのため、営利企業の自然的衰退を指摘したのであろう。

営利企業体制は、現在にいたるまで強まってきた。その経緯からすれば、ヴェブレンの見方は極論にも思える。

ヴェブレンの「営利企業」像は大企業を取り込んだものである。残念ながら、本書ではヴェブレンは小規模企業や中小企業への言及はきわめて少ない。小規模企業はあくまでも19世紀的な手工業的世界の存立形態とされた。しかし、その後の米国経済の発展においても、それまでの小規模企業もまた機械化を進めることで残存していく実態があった。この意味では、営利原則と機械化の関係もまた大企業体制だけに収斂させるだけではなく、中小企業と大企業との関係変化のなかで改めて検討するのは、わたしたちの課題ではないだろうか。

〔余録〕一昨年末、スタンフォード大学滞在中にかねてからの念願であったヴェブレンのパロアルトの旧宅（山荘）跡を訪れることができた。現在は、ヴェブレンの山荘は建て替わり、周辺にも住宅が建っているものの、以前に写真で見た記憶のある風景がそこにあった。

- 1) 宇沢弘文『ヴェブレン』岩波書店（2000年）、v頁。
- 2) 同上、vi頁。
- 3) Thorstein Veblen, *The Theory of Business Enterprise*, Matro Publishing, 2013 (originally, Charles Scribner's Sons, N.Y., 1904), p.5.
- 4) *Ibid.*
- 5) *Ibid.*
- 6) *Ibid.*
- 7) Veblen, op. cit., p.7
- 8) *Ibid.*, pp.7-8.
- 9) *Ibid.*, p.8.
- 10) *Ibid.*, p.10.
- 11) *Ibid.*, p.13
- 12) *Ibid.*, p.15.
- 13) *Ibid.*, p.17.
- 14) *Ibid.*
- 15) *Ibid.*, p.19.
- 16) *Ibid.*, pp.23-24.
- 17) *Ibid.*, p.25.
- 18) *Ibid.*, pp.25-26.

- 19) *Ibid.*, p.28.
- 20) *Ibid.*, p.29.
- 21) *Ibid.*, p.30.
- 22) *Ibid.*, p.32.
- 23) *Ibid.*, p.34.
- 24) *Ibid.*, p.38.
- 25) *Ibid.*, p.39.
- 26) *Ibid.*
- 27) *Ibid.*, pp.41-42.
- 28) *Ibid.*, p.44.
- 29) *Ibid.*, p.45
- 30) *Ibid.*, p.47.
- 31) *ibid.*
- 32) *Ibid.*, pp.47-48.
- 33) *Ibid.*, pp.49-50.
- 34) *Ibid.*, p.50.
- 35) *Ibid.*, p.50.
- 36) *Ibid.*, p.52.
- 37) *Ibid.*
- 38) *Ibid.*
- 39) *Ibid.*, p.54.
- 40) *Ibid.*
- 41) *Ibid.*, p.54-55.
- 42) *Ibid.*, p.58.
- 43) *Ibid.*
- 44) *Ibid.*
- 45) *Ibid.*
- 46) *Ibid.*
- 47) *Ibid.*
- 48) *Ibid.*
- 49) *Ibid.*, pp.58-59.
- 50) *Ibid.*, p.59.
- 51) *Ibid.*, p.60.
- 52) *Ibid.*
- 53) *Ibid.*, p.65.
- 54) *Ibid.*, p.67.
- 55) *Ibid.*, p.68.
- 56) *Ibid.*, p.70.
- 57) *Ibid.*
- 58) *Ibid.*, p.72.
- 59) *Ibid.*
- 60) *Ibid.*, p.73.
- 61) *Ibid.*
- 62) *Ibid.*, pp.73-74.
- 63) *Ibid.*, p.74.

- 64) *Ibid.*, p.75.
- 65) *Ibid.*, p.76.
- 66) *Ibid.*, p.78.
- 67) *Ibid.*, p.82.
- 68) *Ibid.*
- 69) *Ibid.*, pp.82-83.
- 70) *Ibid.*, p.84.
- 71) *Ibid.*, p.85.
- 72) *Ibid.*
- 73) *Ibid.*, p.86.
- 74) *Ibid.*, p.87.
- 75) *Ibid.*
- 76) *Ibid.*, p.88.
- 77) *Ibid.*
- 78) *Ibid.*, pp.88-89.
- 79) *Ibid.*, pp.90-91.
- 80) *Ibid.*, p.92.
- 81) *Ibid.*, p.94.
- 82) *Ibid.*, p.95.
- 83) *Ibid.*, p.96.
- 84) *Ibid.*, p.97.
- 85) *Ibid.*
- 86) *Ibid.*, p.99.
- 87) *Ibid.*, pp.99-100.
- 88) *Ibid.*, p.100.
- 89) *Ibid.*, p.101.
- 90) *Ibid.*, p.108.
- 91) *Ibid.*, p.103.
- 92) *Ibid.*, p.104.
- 93) *Ibid.*, p.105.
- 94) *Ibid.*, p.106.
- 95) *Ibid.*
- 96) *Ibid.*, p.107.
- 97) *Ibid.*, p.108.
- 98) *Ibid.*, p.109.
- 99) *Ibid.*, p.110.
- 100) *Ibid.*, pp.110-111.
- 101) *Ibid.*, p.112.
- 102) *Ibid.*
- 103) *Ibid.*, p.114.
- 104) *Ibid.*
- 105) *Ibid.*, p.115.
- 106) *Ibid.*, p.116.
- 107) *Ibid.*, p.120.
- 108) *Ibid.*
- 109) *Ibid.*, p.122.
- 110) *Ibid.*
- 111) *Ibid.*, pp.123-124.
- 112) *Ibid.*, p.126.
- 113) *Ibid.*, p.127.
- 114) *Ibid.*, p.128.
- 115) *Ibid.*, p.129.
- 116) *Ibid.*, p.130.
- 117) *Ibid.*, pp.130-131.
- 118) *Ibid.*, p.131.
- 119) *Ibid.*, p.136.
- 120) *Ibid.*, p.138.
- 121) *Ibid.*, p.139.
- 122) *Ibid.*, p.140.
- 123) *Ibid.*
- 124) *Ibid.*, p.144.
- 125) *Ibid.*, pp.146-147.
- 126) *Ibid.*, pp.149.
- 127) *Ibid.*, p.151.
- 128) *Ibid.*, p.153.
- 129) *Ibid.*, p.154.
- 130) *Ibid.*
- 131) *Ibid.*, p.156.
- 132) *Ibid.*, p.160.
- 133) *Ibid.*, pp.161-162.
- 134) *Ibid.*, p.161.
- 135) *Ibid.*, p.176.
- 136) *Ibid.*, p.177.
- 137) *Ibid.*, p.178.
- 138) *Ibid.*, p.180.
- 139) *Ibid.*, p.185. 大学教育の将来について、ヴェブレンは、1918年に慣行された『アメリカにおける高等教育—実業家による大学経営に関する覚書（*The Higher learning in America: A Memorandum on the Conduct of Universities by Business Men*）』で彼の大学論を展開した。彼の「大学論」については別稿で紹介したい。
- 140) *Ibid.*, p.185.
- 141) *Ibid.*, p.188.
- 142) *Ibid.*, p.189.
- 143) ヴェブレンは、1914年にこのテーマで出版している。*The Instincts of Workmanship and the State of the Industrial Arts*.